

アニュアルレポート 2011



本アニュアルレポートの記載内容

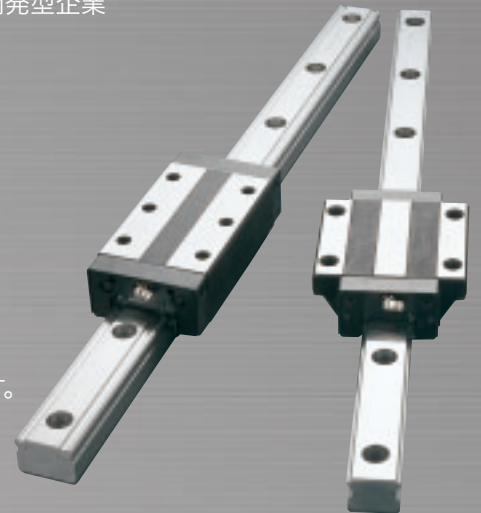
Section	Contents	
THKの概要	THKとは	1
	事業展開	2
	連結業績ハイライト	4
	発展	6
経営者による評価と展望	社長メッセージ	8
中長期的な成長性	【特集】可能性の実現 「新興国での機械需要の増加」「電動化の進展」	12
事業概況	事業レビュー	20
主要製品紹介	THKの製品	27
	研究開発	30
持続的成長に向けた取り組み	コーポレートガバナンスと内部統制	32
	環境保全	34
役員紹介	取締役及び監査役	36
財務報告	財務セクション	38
グループ紹介	連結子会社及び持分法適用関連会社	58
企業・株式情報	コーポレートデータ	59

THKとは

THKの特徴

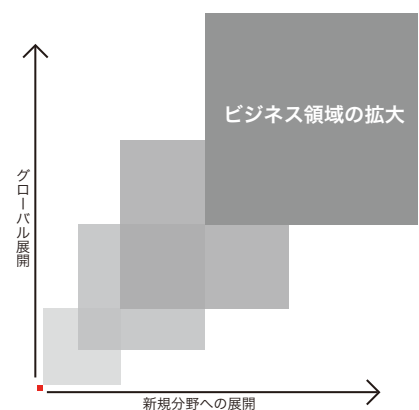
THKは、世界で初めて**LMガイド** (Linear Motion Guide:直線運動案内)の開発に成功したパイオニアであり、**世界シェアNo.1の機械要素部品メーカー**です。THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として様々な製品開発に注力してきました。

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”、“正確”に動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品です。これまで工作機械や産業用ロボットなどの様々な機械に利用され、それらの高精度化、高速化、省力化に不可欠な部品として産業の発展に貢献してきました。今後は免震装置や自動車部品といった民生品分野への採用拡大が期待されます。

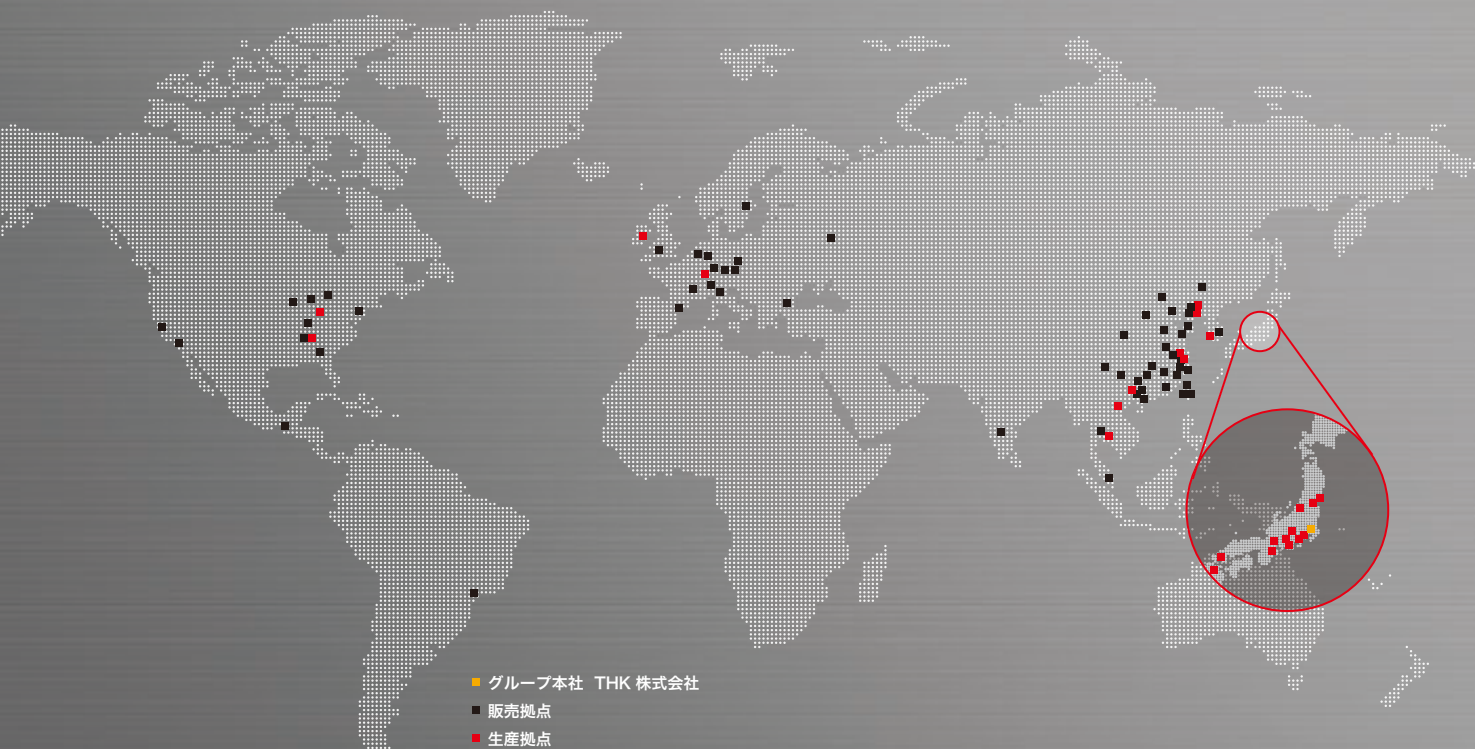


THKの戦略

THKは、LMガイドをはじめとした当社製品をお使い頂くことにより、世界中のお客様の発展と豊かな社会作りに寄与すべく、「**グローバル展開**」と「**新規分野への展開**」の2つの基本戦略によって、地域面と用途面でビジネス領域の拡大を進めており、成長に向けたマイルストーンとして連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA15%の達成を目指しています。



グローバル展開



グローバル展開

THKは、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極において製販が一体となってビジネスを展開しています。

日本では、生産拠点としてマザーファクトリーである山口工場をはじめ国内15カ所に工場を配置しています。また、高付加価値な新製品を創出するテクノセンターを基点に研究開発に取り組んでいます。

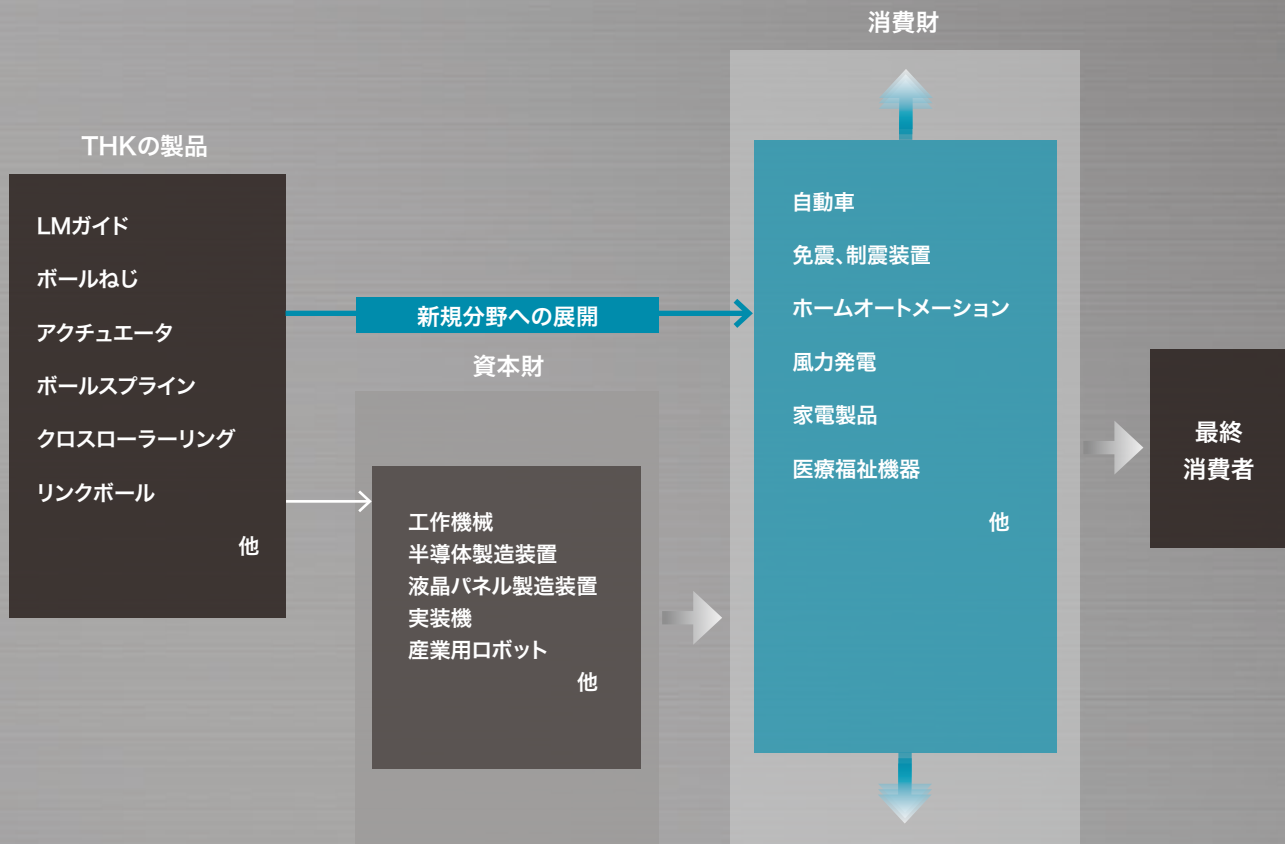
米州では、THK Holdings of America, L.L.C.傘下の販売子会社であるTHK America, Inc.と生産子会社であるTHK Manufacturing of America, Inc.に加え、自動車部品を扱うTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.により事業を展開しています。また、米国に加えてカナダやメキシコなどの新たな市場開拓にも努めています。

欧州では、地域統括会社であるTHK Europe B.V.を中心に、販売子会社としてTHK GmbH とTHK France S.A.S.を擁し、ヨーロッパ11カ国に販売拠点を設けるほか、各国に販売代理店網を構築し、THK製品を販売しています。生産子会社としてはTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd. (現THK Manufacturing of Ireland Ltd.)を擁しています。

近年成長著しいアジアでは、各国で販売網の拡充を進めるとともに、中国をはじめ韓国、タイ、ベトナムにおいて生産拠点を構築するなど、積極的な展開を図っています。

※中国の事業展開については、特集ページ (p14-17) で詳述しています。

新規分野への展開



新規分野への展開

ビジネス領域の拡大に向けたもう一つの柱である新規分野への展開では、現在の主要顧客である工作機械・半導体製造装置メーカーといった資本財分野から、消費財に近い分野での採用拡大を図るため、FAI事業部・ACE事業部・IMT事業部といった専門部署を設置してその強化に努めています。

2007年には自動車部品メーカーである株式会社リズム（現THKリズム株式会社）を連結子会社化し、輸送用機器関連ビジネスの拡大を図っています。

■ FAI事業部

- ・自動車の安全性向上に役立つ自動車用要素部品の開発、提供
- ・その他輸送用機器関連ビジネス

■ ACE事業部

- ・住宅の安全性を確保する免震、制震装置を主として開発、提供
- ・ホームオートメーションのサポート

■ IMT事業部

- ・お客様のカスタム仕様にお応えするユニット製品の提供
- ・汎用用途のユーザーニーズにお応えする電動アクチュエータシリーズの開発、提供
- ・将来拡大が見込まれる次世代ロボット関連製品の開発

連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

	2001	2002	2003	2004	2005
売上高*	¥140,287	¥ 89,340	¥ 94,599	¥119,253	¥147,158
日本	104,003	59,644	65,280	85,343	105,554
米州	15,724	11,629	10,775	10,436	12,888
欧州	11,353	12,863	10,780	12,739	15,340
アジア他	9,205	5,203	7,764	10,734	13,374
売上総利益	48,839	26,046	27,953	41,321	53,606
営業損益	25,694	2,176	4,893	16,231	25,974
税金等調整前当期純損益	24,330	833	3,596	15,520	26,845
当期純損益	14,316	820	1,891	8,583	17,348
総資産	198,129	179,705	193,197	191,105	220,007
純資産	102,611	103,748	102,478	109,181	127,649

*国または地域は販売先を基準に記載しています

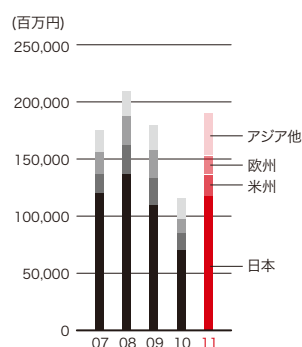
1株当たり	2001	2002	2003	2004	2005
当期純損益 - 基本	¥ 120.20	¥ 6.88	¥ 15.65	¥ 72.27	¥ 145.31
当期純損益 - 潜在株式調整後	115.44	-	15.12	63.69	130.05
純資産	859.82	869.20	860.80	923.35	1,067.42

	2001	2002	2003	2004	2005
売上高営業利益率 (%)	18.3	2.4	5.2	13.6	17.7
自己資本利益率 (%)	15.0	0.8	1.8	8.1	14.7
総資産事業利益率 (%)	13.3	1.3	2.7	8.5	12.8
自己資本比率 (%)	51.8	57.7	53.0	57.1	58.0
総資産回転率 (回)	0.71	0.47	0.51	0.62	0.72

注1: このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2011年3月31日現在の東京における為替換算レート1ドル= 83円15銭で換算したものです。

注2: 総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

売上高

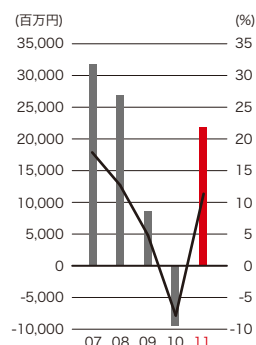


2010年度(2011年3月期)の売上高は、前期比65.3%増の1,906億円となりました。

国内では、資本財メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させ当社の主要顧客である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けなど全般的に需要が回復する中で、着実に売上高を増加させました。

海外では、中国、台湾などアジア地域での需要が大幅に拡大したことに加え、欧米など先進国でも需要が回復する中、全般的に売上高を増加させることができました。

営業損益/売上高営業利益率



営業利益は、218億円となりました。

需要の増加を着実に売上高の増加に繋がったことに加え、売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めた結果、営業利益も前期に比べて大幅に増加させることができました。

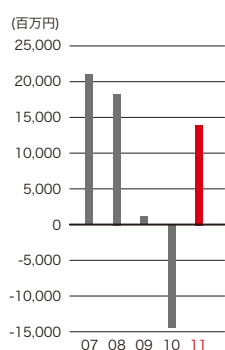
■ 営業損益(左目盛り)
— 売上高営業利益率(右目盛り)

					百万円	千米ドル
2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011
¥158,412	¥174,710	¥208,708	¥179,269	¥ 115,330	¥ 190,661	\$ 2,292,987
112,244	119,513	136,321	109,566	70,295	117,304	1,410,760
14,107	16,649	26,000	23,266	14,552	20,812	250,295
16,198	19,344	25,236	24,915	12,635	16,106	193,707
15,861	19,203	21,150	21,520	17,846	36,438	438,225
57,921	65,142	68,052	48,340	23,189	54,442	654,751
27,079	31,815	26,937	8,523	(9,508)	21,844	262,707
30,565	34,524	26,701	6,284	(14,510)	21,612	259,926
18,584	21,038	18,323	1,204	(14,300)	13,959	167,884
244,384	263,280	264,229	240,350	236,374	279,768	3,364,630
168,272	189,039	192,953	177,712	162,258	167,937	2,019,693

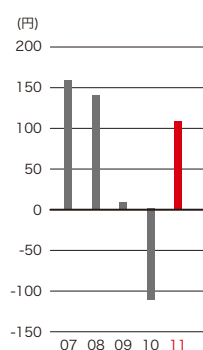
					円	米ドル
2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011
¥ 148.42	¥ 158.36	¥ 139.53	¥ 9.36	¥ (111.20)	¥ 108.55	\$ 1.31
137.97	157.22	138.74	-	-	-	-
1,266.39	1,407.84	1,484.78	1,372.69	1,252.71	1,296.52	15.59
2006	2007	2008	2009	2010	2011	
17.1	18.2	12.9	4.8	(8.2)	11.5	
12.6	11.8	9.7	0.7	(8.5)	8.5	
11.8	12.8	10.5	3.6	(3.9)	8.6	
68.9	71.1	72.3	73.4	68.2	59.6	
0.68	0.69	0.79	0.71	0.48	0.74	

注3: 純資産額の算定にあたり、2006年度(2007年度3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

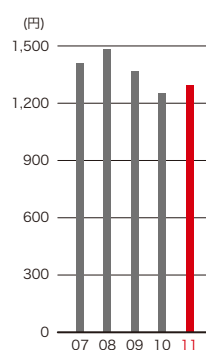
当期純損益



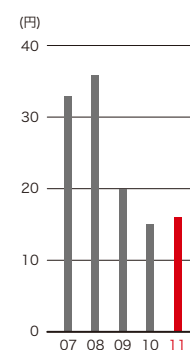
1株当たり当期純損益



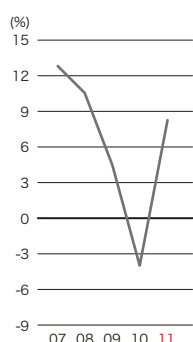
1株当たり純資産



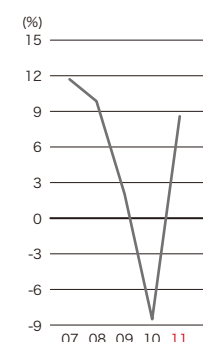
1株当たり配当金



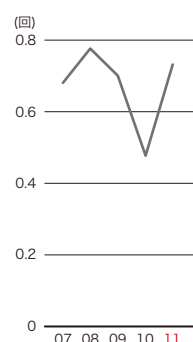
総資産事業利益率(ROA)



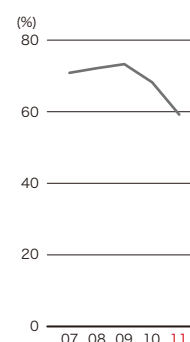
自己資本利益率(ROE)



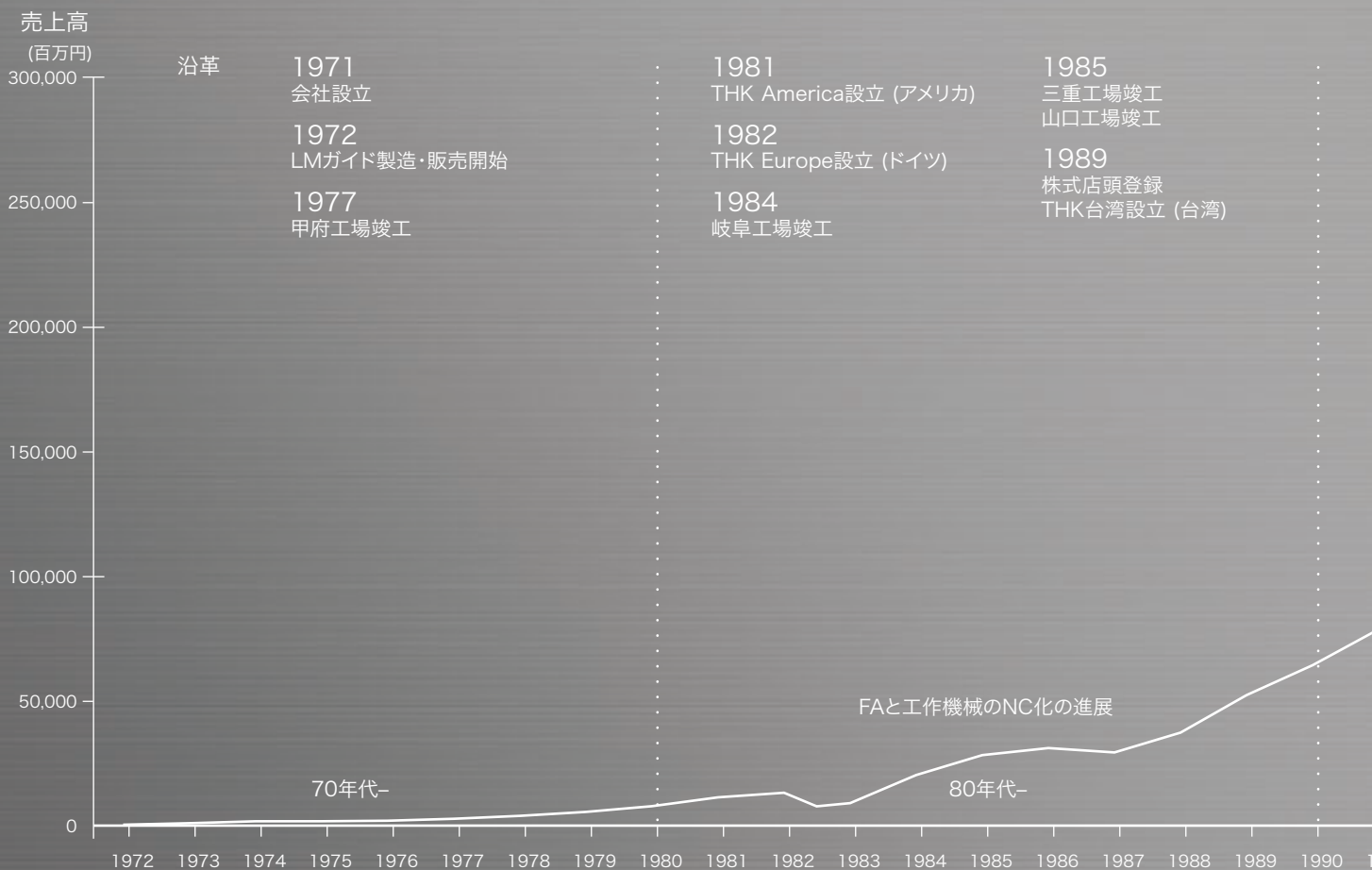
総資産回転率



自己資本比率



発 展



70年代

創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。



ボールスプライン

THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなりトルク伝達が可能となった、画期的な製品です。

80年代

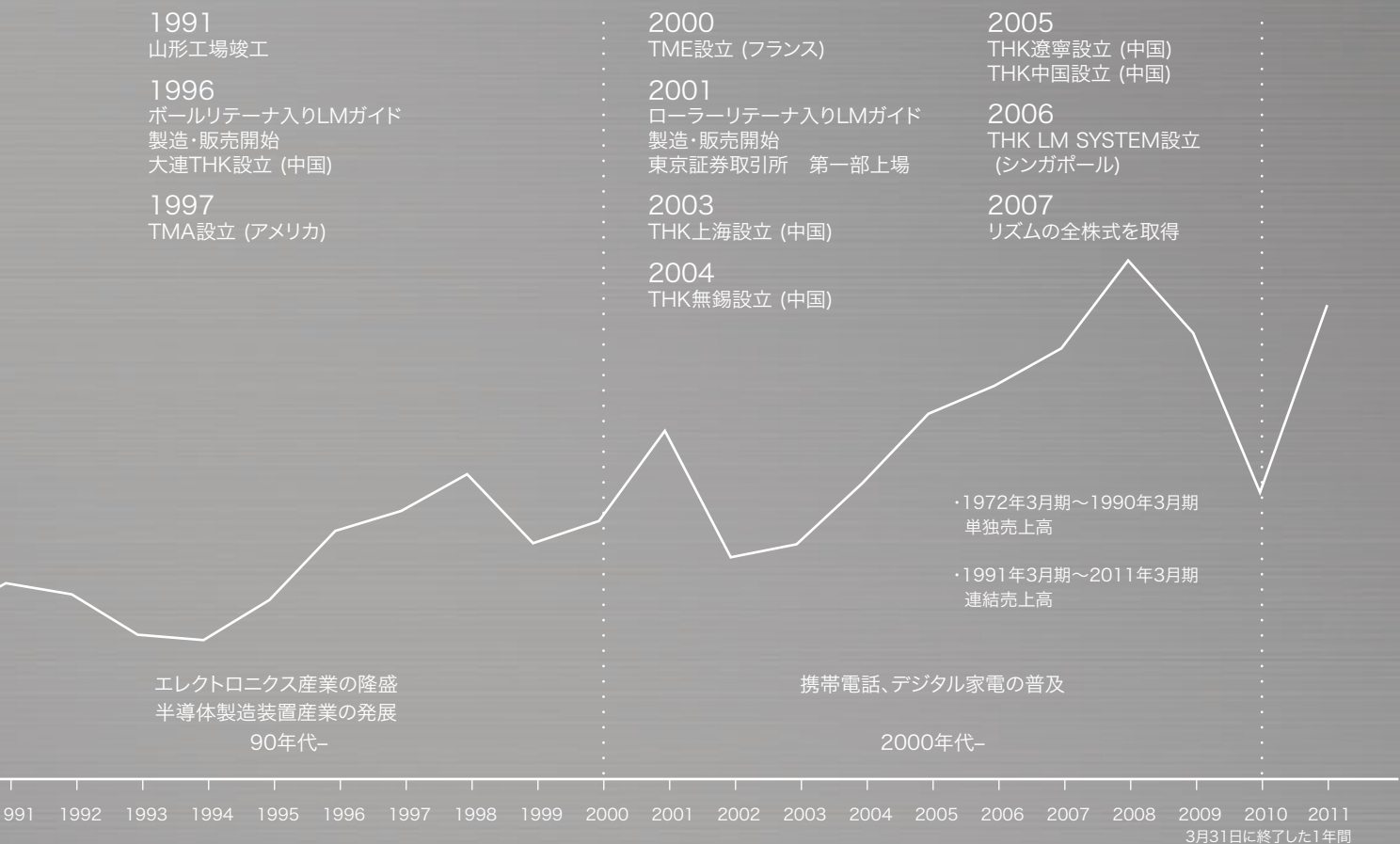
FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA (Factory Automation) が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC (数値制御) の付いた高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。



LMガイド

ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。



90年代以降

エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用数が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とした製品の採用が増加しました。また、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。



ボールリテーナ入りLMガイド

第二世代のLMガイドとして開発。ボールを保持するリテーナの採用によって、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。

これからの成長

「新興国での機械需要の増加」と「電動化の進展」

THKを取り巻く外部環境の変化として、新興国の発展に伴う産業用機械の生産台数の増加・NC比率の上昇と、環境保全気運の高まりによる様々な分野での電動化の進展が考えられます。

これらに対応すべく、「グローバル展開」においては、引き続き日本、米州、欧州、アジアの4極における製販一体体制を強化する中で、とりわけFAの進展が見込まれる新興国において、販売網の拡充を急ピッチで進めるとともに、現地生産能力の増強を図っていきます。

「新規分野への展開」においては、FAI事業部、ACE事業部での取り組みの強化に加え、2009年に設立したIMT事業部を中心として、電動化に関わる需要の取り込みを図っていきます。今後さらなるCO₂削減への取り組みが不可欠となる中で、エネルギー効率を高めるべく様々な分野で電動化の進展が見込まれます。電動化に欠かせない部品と言っても過言ではないTHK製品を拡販すべく、積極的な営業活動を図っていきます。

これらによりTHKは、LMガイドをはじめとした製品の膨大なポテンシャルを顕在化し、マイルストーンである連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA(総資産事業利益率)15%の達成に向けて邁進していきます。



2011年3月11日に発生した東日本大震災におきまして被害にあわれた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々のご遺族の皆様に対し、深くお悔やみを申し上げます。1日も早い被災地の復興を祈念しております。

また、かかる状況下ではございますが、当社は4月10日に創立40周年を迎えることができましたことをご報告させていただきます。これもひとえに、株主様をはじめとしました、ステークホルダーの皆様方のご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

2010年度レビュー：経営環境と業績

需要回復を背景に、大幅な増収増益を達成

2008年秋のリーマンショック以降、世界経済は大変厳しい局面を迎え、当社を取り巻く事業環境も急激に悪化しました。しかしながら、各国の速やかなる経済対策の効果が設備投資にも波及し、2009年度後半から当社の受注の回復感も鮮明になりました。

そして、2010年度に入り、世界経済が巡航速度に戻りつつある状況のもとで、当社の事業環境も全般的に堅調な回復を辿るものと想定していました。しかし実際には、中国をはじめとする新興国の経済成長が急激に勢いを取り戻すとともに、各先進国の景気回復を牽引し、当社製品の需要も全世界的に見通しを大きく上回る回復となりました。

そのような中、需要の増加を着実に売上高の増加に結び、2010年度の連結売上高は前期比65.3%増の1,906億円と

いう大幅増収を達成することができました。利益面においても、営業利益が前期比313億円増の218億円、当期純利益が前期比282億円増の139億円となり、大幅に業績を改善させることができました。

2010年度レビュー：方針と施策

業績拡大を実現した、各種の施策

こうした好業績を実現できた背景には、成長戦略を標榜する当社の方針と、それを踏まえてリーマンショック後に当社がとった各種の施策があると考えています。

当社は、リーマンショック以降の非常に厳しい局面の中でも、ムダ・ムラを無くす一層の費用節減に努める一方で、成長の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、その維持、強化に努めてきました。その結果、競合他社に比べて大きなアドバンテージを得ることができ、2010年度は需要が急速に回復する中で、各生産拠点における生産能力をフルに活用し、需要を着実に取り込むことができたと考えています。

とりわけ、最も早く需要が回復するであろうと考えていた中国においては、引き続き生産性や品質の向上に努めるなど生産体制を強化するとともに、販売網の拡充を積極的に進めてきました。このことが中国における大幅な受注増に繋がり、売上高も前期に比べて2倍以上に増加させることができました。加えて、地域別の利益率でも中国は日本を抜き、最も収益性の高い地域となりました。

さらには、日本国内においては経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」を継続的に推進し、確実に収益性を高めることができました。P25プロジェクトは、主管部門が持つ課題を、関連各部門にまたがり徹底的に調査し、改善策を講じることで、限界利益率の向上並びに固定費の効率化を図り、損益分岐点売上高の引き下げを目指すものです。2009年度の厳しい事業環境の中でスタートしましたが、皆が堅実に取り組んできたことにより、着実にその成果が現れています。

これらにより、2010年度は需要の増加を着実に売上高の増加に繋げるとともに、利益率を改善させることができました。この業績はリーマンショック以降の施策が結実したものであり、今後の成長に向けて確かな手ごたえを得られたと考えています。

なお、2010年度の終盤に東日本大震災が発生し、その直後には、一部の国内工場でインフラに支障があったものの、速やかに業務の復旧に努めました。従業員も、通勤に支障があったり、計画停電の影響により勤務シフトを急遽変更しなければならなかったりする中でも、非常に実直に対応してくれました。加えて、被災地以外の拠点の積極的なバックアップもあり、THK単独の2011年3月の生産金額は、震災があったにもかかわらず、過去2番目となる水準を記録しました。なお今後も供給電力の制限が続くことが想定されますが、代替電源の確保などにより、生産に関しては特段の問題はない状況となっています。

2011年度の見通し

過去最高の売上高達成を目指す

世界経済は急速に回復しましたが、大きなショックを受けた余波はまだ存在していると認識しています。欧州における財政問題、新興国における景気過熱の兆候などが見られる中で、世界経済が完全に再生・復興したという判断は、現時点ではできないと考えています。

従って、2011年度については、好調な受注が続く中で、会社が持つ既存の経営資源を最大限に活用しこの好機に対応しながらも、ダウンサイドリスクにも備え、各種コストコントロールを引き続き徹底していきます。

世界経済に懸念は残りますが、足元の好調な受注を踏まえ5月に発表した2011年度の業績見通しでは、売上高は過去最高となる2,150億円(前期比12.8%増)を計画しています。利益面では、売上高の増加に加えて、P25プロジェクトなどの経営基盤の強化に向けた活動を積極化させることなどにより、営業利益は290億円(前期比32.8%増)を計画しています。

中長期的な経営戦略:経営環境の変化

2つの新たな成長機会を捉える

今後の当社を取り巻く環境として、マクロ経済動向による短期的な変動は予想されるものの、当社製品に対する需要は中長期的に拡大し続けていくものと考えています。その大きな理由は、リーマンショックを契機とした外部環境の変化により2つの新たな成長機会が顕在化してきたことにあります。

まず、新興国が世界経済の牽引役となる構図が鮮明になる中、今後、これら地域での機械需要は大幅に増加すると考えられます。さらに、地球環境保護の気運が高まる中、エネルギー効率を高めるべく、様々な分野において電動化の進展が見込まれます。従って当社は、この変化を成長に繋げるべく、これまでも増して、「グローバル展開」と「新規分野への展開」を加速させビジネス領域を拡大していきます。

中長期的な経営戦略:グローバル展開

新興国市場への展開を加速する

グローバル展開においては、新興国での展開を積極化させており、とりわけ中国を最重要マーケットとして位置付けています。

当社製品の中国における主要な向け先である工作機械は、生産金額が急速に増加しています。膨大な人口を抱え、今後も高い経済成長が見込まれる中で、工作機械の生産台数・金額は引き続き増加していくことが想定されます。さらに、中国の工作機械については、台数の増加とともに、NC(数値制御)工作機械の普及拡大といった、当社製品の需要を大きく牽引する要素があります。今後、中国でも品質に対する要求が高まる中でNCを搭載した高度な工作機械の需要はさらに増加するものと考えられます。

この非常に旺盛な中国の需要を取り込むべく、販売拠点を2011年末までに少なくとも30拠点まで拡大したいと考えています。しかし広大な中国市場を攻略するには、これではまだまだ足りません。よって、中期的には販売体制を一層拡充し、中国に

おける当社の地位を、より磐石なものとしていきます。生産体制についても、需要の増加を着実に取り込むべく、各工場生産能力の拡充を図っています。まず、THK無錫では、今年、機械設備の導入に加え、第3工場を建設します。THK遼寧では、機械設備の大増強を実施しています。さらに、旺盛な需要にお応えすべく、第3工場の建設も検討しています。また、大連THKでは、機械設備を導入するとともに、増築工事を行っています。これらに加え、今年4月には中国5番目の工場となるTHKリズム常州を設立しました。まずは自動車部品の生産からスタートしますが、将来的には、LMガイドをはじめとした直動製品の生産も視野に入れていきます。

中国以外でも生産体制の拡充を図っています。韓国では、グループ会社である三益THKの新工場を竣工しました。ベトナムでは、THKベトナムにおいて今年1月から出荷を開始しました。スライドパックという簡易的な直動製品を生産していますが、将来的にはLMガイドの生産も視野に入れていきます。タイでは、現在、THKリズムタイランドの第2工場を建設しており、まもなく完成し生産を開始する予定です。

さらに、中国での展開の成果から、その他新興国での足がかりとなる拠点を作ることが必要と考えており、タイミングを見定めながらその他の新興国へも積極的な展開を図っていきます。

また、日本や米州、欧州といった先進国市場では、先端的な機械を開発する顧客層や、自動車や航空機など新規分野での取引拡大を図っていきます。これらの分野は育つまでに時間はかかりますが、将来の成長に向けた大きな期待感があります。

中長期的な経営戦略:新規分野への展開

当社製品の可能性を追求した取り組み

成長戦略のもう一つの柱である新規分野への展開では、当社製品の持つ可能性と独自の技術を活かして、積極的な事業展開を図っていきます。

輸送用機器分野の開拓に向けて、専門部署としてFAI事業部を設置しています。ここでは、ボールジョイント部品を中心とした従来のビジネスを拡大していくと同時に、自動車のハイブリッド化、EV化の進展により従来の機構が変化していく中で、駆動まわり、足まわり、室内などの幅広い機構で、当社ならではの製品の提案を図ります。そのため製品開発のスピードを加速させると同時にお客様へのアプローチを強化していきます。

住宅分野を担当するACE事業部に関しては、この度の震災で当社の免震・制震装置に対する関心が一層高まっており、日本国内のみならず、海外からも相次いで引き合いが寄せられています。今後も拡販に向けてWebサイト等を活用しながら地震対策への啓蒙活動を実施していきます。加えて、家庭生活の省エネに対するニーズが高まる中で、住宅施設のオートメーション化に関連した製品開発も進めていきたいと考えています。

2009年に設立したIMT事業部では、産業用機器分野の電動化ニーズに即した製品群の開発と市場投入を順次進めてきましたが、それをさらに拡大していきます。今後は産業用機器分野のみならず、FAI事業部やACE事業部とも連携しながら幅広い分野での電動化ニーズに応じた製品開発と事業展開を推進します。加えて、当社は現在、これまで培ってきた高い製品技術を活かし、人型ロボットなどの次世代ロボットを支える部品を提供すべく研究開発を進めています。引き続きロボット関連部品の開発を進めながら、当社製品の可能性を一層拡げていきたいと考えています。

中長期的な経営戦略:企業価値の増大

さらなる成長を目指して

これまで述べましたように、当社には今後も成長に向けた投資機会が数多く存在し、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によりビジネス領域をさらに拡大していくことが可能です。従って、利益を積極的に再投資するとともに、その利益の源泉となる経営基盤をさらに強化すべく、P25プロジェクトをはじめとした各種活動を強力に推し進めていきます。その結果、マイルストーンで



ある連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA15%を達成し、企業価値を増大させ、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきます。

皆様方におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2011年7月

寺町 彰博

THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博

Realizing Potential

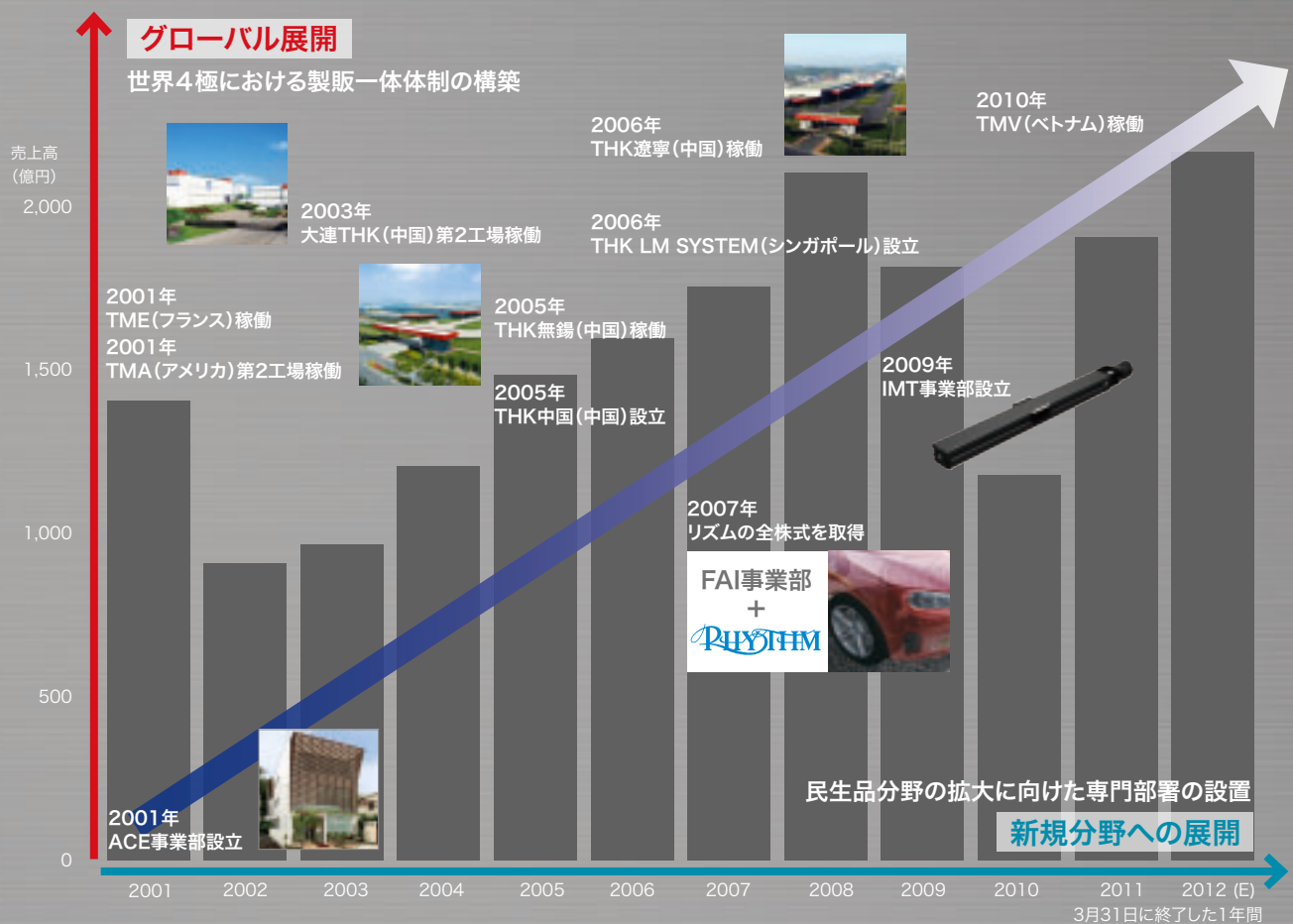
- ・ 新興国での機械需要の増加
- ・ 電動化の進展

2つの基本戦略

THKは、会社設立30周年を迎えた2001年度に、LMガイドをはじめとしたTHK製品の膨大なポテンシャルを顕在化すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱に掲げ、当時の売上高の約2倍となる連結売上高3,000億円を数値目標として設定しました。目標の達成に向け、地域面と用途面で採用の拡大を図るべく、「グローバル展開」では、需要地生産こそが最適地生産との考えのもと、日本・米州・欧州・アジアの4極における製販一体体制の強化を積極的に推進してきました。「新規分野への展開」では、民生品に近い分野でのTHK製品の採用拡大を図るべく専門部署を設置して取り組んできました。

これまでの軌跡

THKは、成長戦略の2本の柱のもと、積極的な事業展開によって、目標の達成に向け順調に業績を拡大し続けてきました。しかし、2008年秋のリーマンショックの影響により事業環境が著しく悪化し需要も大きく減少する中で、当初設定した2010年度という目標達成時期は変更を余儀なくされました。しかしながら、成長戦略を標榜するTHKは、2008年秋以降の厳しい状況下において、費用節減に努める一方で、成長力の源泉となる労働力・資本力・技術力といった経営基盤を削ぐことなくその維持・強化に努めてきました。そして、2009年度後半、新興国の経済成長が牽引役となり全世界的に需要が大幅に回復する中で、急増する需要を着実に取り込み、業績を大幅な拡大基調へと転じることができました。



成長可能性の拡大

リーマンショック以降、世界経済の構造は大きく変化しました。

中国を中心とした新興国の経済成長が世界経済を牽引していく構図が明確となり、今後これらの地域での機械需要は大幅に増加していくものと考えられます。また、地球環境保護の機運が高まりCO₂削減への取り組みが不可欠となっていることから、今後エネルギー効率を高めるべく様々な分野で電動化の進展が見込まれます。

これら「新興国での機械需要の増加」、「電動化の進展」は、THK製品の需要を大幅に拡大させる変化であり、THKの成長の可能性はさらに高まりました。

従って、THKは、この変化を着実に成長へと繋げるべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」をさらに加速させ、マイルストーンである連結売上高3,000億円の達成に向けて取り組んでいます。

新興国での機械需要の増加



～中国市場における着実な躍進

大久保 孝

取締役

THK(中国)投資有限公司 総経理

THK(遼寧)精密工業有限公司 総経理

中国市場の拡大

中国経済は、2009年後半から再び成長の勢いを取り戻し、2011年に入って一段とその力強さを増しています。こうした中で、当社の製品においても非常に旺盛な需要が続いています。中国国内のインフラ整備に伴う風力発電事業や鉄道事業などに関連した大型機械から、スマートフォンなどのデジタル家電の市場拡大に伴う小型機械まで、幅広い向け先において需要が急増しています。このような中でTHK中国では、既存顧客に加え、引き続き新機種・新規顧客への採用が拡大しており、受注高は2011年度1-3月期、4-6月期と2四半期連続で過去最高を更新しています。

中国では、日本などの先進国と比べて、NC(数値制御)の付いた高度な工作機械の普及率が低く、今後の中国におけるNC工作機械の普及拡大が当社製品のさらなる需要の増加に繋がるものと考えています。かつて日本の工作機械は、手動式から、数値制御化されたNC工作機械へと進化しました。そのような中、金属などを加工する際に非常に大きな力がかかる工作機械において、コンピュータの指示通りに加工するためには、直線運動部分を「小さな力」で「正確」に動かすことを可能にするLMガイドが必要不可欠となったのです。現在、日本におけるNC工作機械の生産割合(NC比率)が約90%であるのに対し、中国はようやく

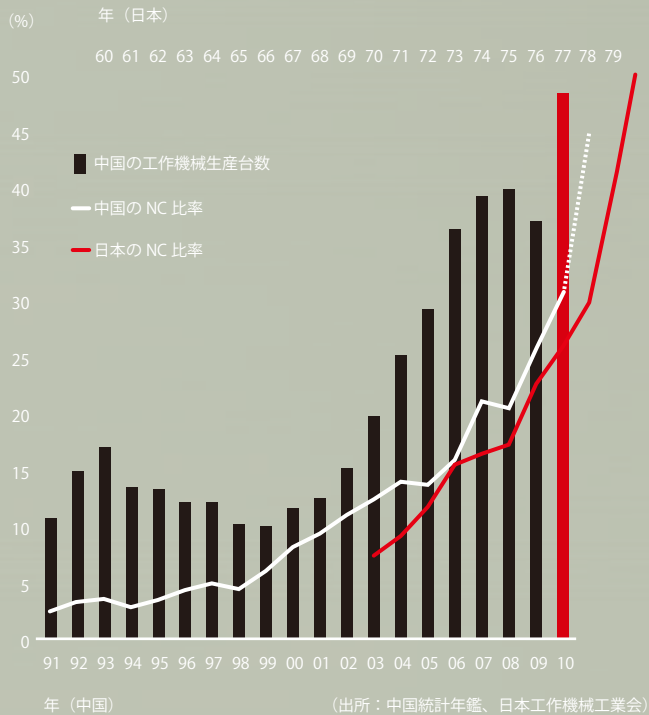
30%を超えたという状況です。今後中国では経済成長を背景に、人件費の上昇による生産現場の自動化や、産業用機械の高精度化が進み、NC比率は着実に高まっていくものと考えています。事実、大手の工作機械メーカーを中心にその動きは活発化しており、とりわけ自動車の生産ラインに適した高機種の機械においてNC比率が上昇しています。

事業基盤の確立

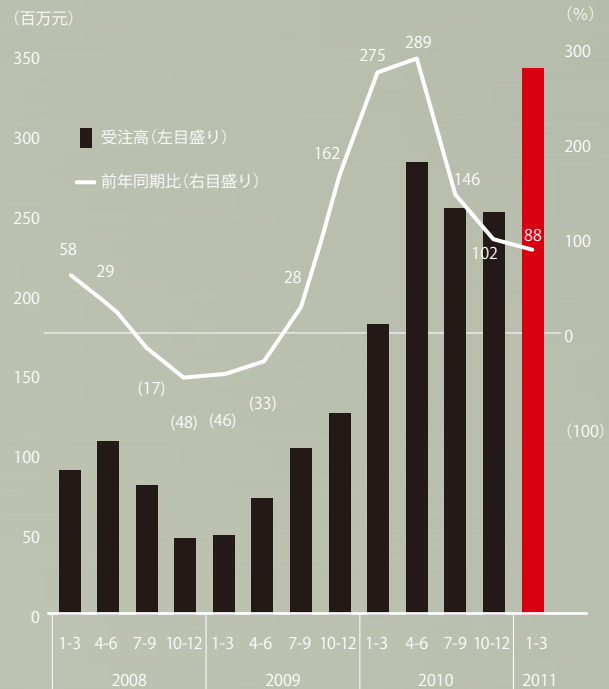
こうした急成長を遂げている中国において、当社は1990年代から事業展開をスタートし、中国国内で生産して販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を積極的に推進してきました。

1996年に中国の大連市に大連THK瓦軸工業有限公司を設立し精密ボールねじ及びアクチュエータの製造・販売を開始するとともに、2003年には新規顧客の開拓を促進するためTHK(上海)国際貿易有限公司を設立しました。翌2004年には中国初のLMガイド生産拠点となるTHK(無錫)精密工業有限公司を設立しました。さらに、中国で工作機械の需要が増加する中、2005年に中国で3番目の生産拠点となるTHK(遼寧)精密工業有限公司を設立しました。そして同年、中国国内における販売力及びマネジメントの強化などを目的として、中国事業の統括会社である

中国工作機械生産台数とNC比率の推移



THK中国(販社)ベースの受注高



THK(中国)投資有限公司を設立しました。中国では、これらの現地法人の立ち上げと同時に、お客様に密着したサービスの提供を目指して販売網の拡大を進めてきました。

そして現在、当社は製販一体体制のメリットを最大限に活かしながら、お客様のニーズに応じた高品質な製品を安定的に供給し、中国市場においても圧倒的な信頼を得るとともに高い市場シェアを獲得しています。

競争力を活かした事業展開

中国における当社の競争力は、長年にわたり築き上げてきた「製販一体体制」にあります。既に2011年6月末時点で26の販売拠点を展開し、きめ細やかなサービスをお客様に直接提供するとともに、産業用機器関連製品を中国国内の3工場、輸送用機器関連製品をTHKリズム広州で生産することで、幅広い製品群をタイムリーに供給できる体制が整っています。また、2010年4月には、今後の市場を見据えて、現地のニーズに対応した製品を開発するため研究開発部門をTHK中国の本社内に設置し、中国における事業基盤の強化を図りました。

当社は、他社に先行して中国で事業を進めてきましたが、その歴史を重ねる中で現地採用スタッフが着実に育っています。人材を育成するには長い時間が掛かるため、当社が早期に中国展開

をスタートさせたことは大きな利点となっています。現在、そうした人材が営業スタッフとして各拠点できめ細やかなサービスの提供に努めていることが、中国市場でも当社がお客様に選んで頂ける大きな要因となっています。「いいものを作りたい」というお客様の声が年々増えており、今後は提案力がさらに重要となってきます。従って、単なるモノ売りではない、THKらしい提案営業ができるよう、日々人材育成に励んでいます。

また生産面でも、中国でも他地域と同様の高性能な設備を導入して、「THK」という世界トップブランドに合う最高品質の製品を供給しています。

2010年度の成果

2010年度、THK中国の売上高は前期比2倍以上となり、過去最高を記録しました。2011年度も引き続き非常に好調な受注が見込まれることから、2010年度に対して約5割の増収を計画しています。

この背景には、2008年のリーマン・ショックにより低迷していた中国の需要が、2009年後半から急激に回復する中で、当社はその需要を中国市場で最も多く取り込むことができたことがあります。需要低迷期においても、中国で最大の生産能力を誇る当社が、中国の市場回復に対する確信を持って、その能力を維持した



THK無錫



大連THK



THK遼寧



THK中国



THKリズム広州



THKリズム常州

～中国市場におけるさらなる飛躍

ことに加え、生産性や品質の向上に努めるなど生産体制をさらに強化し、また販売面においても販売網の拡充を継続するなど積極的な取り組みを図ってきました。

また、2010年度においては、増大する受注に最大限対応すべく、大連THK、THK無錫、THK遼寧で4班3直のフル稼働体制を敷き、全従業員の総力を挙げて生産量の増加に邁進しました。

これらの取り組みは、2010年度の好業績を実現させただけでなく、市場シェアのさらなる拡大にも繋がりました。中国のマーケットリーダーとして膨大な需要に的確に応えてきたことで中国市場における当社への信頼はより一層高まっています。

中長期的な目標と施策

THKグループ全体では、連結売上高3,000億円の達成を経営目標に掲げています。その中で私たちは、今後も高い成長が期待されるアジア市場を舞台に着実に成果を積み上げ、経営目標の達成に向けて大きな役割を果たしていきます。そのために、引き続き製販一体体制の強化を図っていきます。

また、THKではFAI事業部を中心に輸送用機器向けの事業展開を推進していますが、アジア地域においても自動車業界へ積極的なアプローチを図っていきます。加えて、THKは2009年にIMT事業部を創設して電動アクチュエータ及びユニット製品の採用

拡大を進めており、今後はその分野でも中国市場の開拓に取り組んでいきます。

販売面における施策

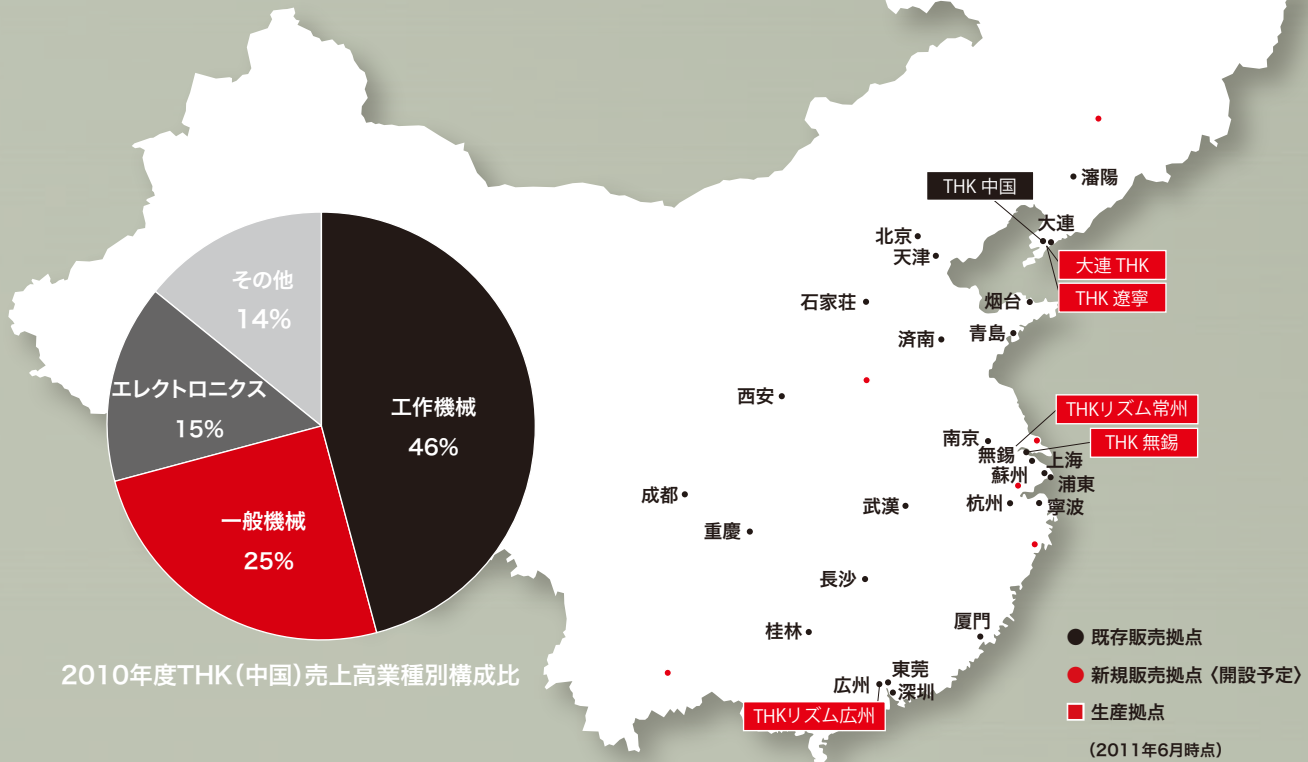
中国政府の経済対策を背景に、当社製品の需要は、従来の沿岸部だけでなく東北や内陸部を含めて全国的に広がっています。こうした中国の広大な事業エリアの中で、地域密着型の営業を展開するため、販売網の拡充を急ピッチで進めています。2011年は6月までに7拠点を新設し26拠点体制となっており、2011年末までには30拠点以上に拡大する計画です。

販売体制の強化においては、こうしたハード面の拡張とともにソフト面を充実させることも重要となります。このため、2010年度は現地スタッフの増員を図るべく約100名の新規採用を実施しました。今後は当社独自の徹底した人材教育を実施しながら、現地スタッフ一人ひとりのスキルアップを促進します。

さらに、大手の工作機械メーカーなどの既存顧客との取引拡大を進めるとともに、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいきます。具体的には、各地域における展示会の開催や効果的なWebサイトの活用など、多面的なPR活動を展開していきます。

また、大連市と上海市に分散していた本社機能を大連市に集約し、研究開発部門、営業技術部門、営業部門における3部門間の連

中国における事業展開



携体制を強化しました。これにより高度な専門性を有した提案営業を展開し、中国における当社の販売力を一段と高めていきます。

生産面における施策

当社は、増大する需要を着実に取り込むべく、中国国内の3つの工場において生産能力の増強を進めていきます。まずTHK無錫では、2011年8月に第3工場の建設に着工しました。THK遼寧については、工場内のスペースのさらなる有効利用を図りながら生産設備を増設していきます。大連THKでは、2011年8月に増築が完了し同年9月より稼働します。さらに大連THKの今後の計画として、現在の約3倍の面積を持つ敷地へ移転する予定です。これらに加え、2011年4月に中国5番目の工場となるTHKリズム常州を設立しました。まずは自動車部品の生産からスタートしますが、将来的には、LMガイドをはじめとした直動製品の生産も視野に入れていきます。

また、生産量の増大とともに生産効率を一層高めるべく、生産工程や個人能力などの生産現場の見える化を進め、その改善活動やスキルアップ・トレーニングを遂行していきます。さらに、原価率の低減を図るため、製品の品質確保を前提とした材料調達先の多様化を推進しコスト競争力を一段と高めていきます。

開発面における施策

2010年4月に海外初の研究開発部門となる技術統括部をTHK中国の本社内に立ち上げました。現在、中国市場の拡大とともにお客様のニーズも多様化しており、今後はそうした現地ニーズに応じた高付加価値な製品提供が重要となってきます。当社はこの技術統括部を主体に応用開発的な製品を創出していきます。

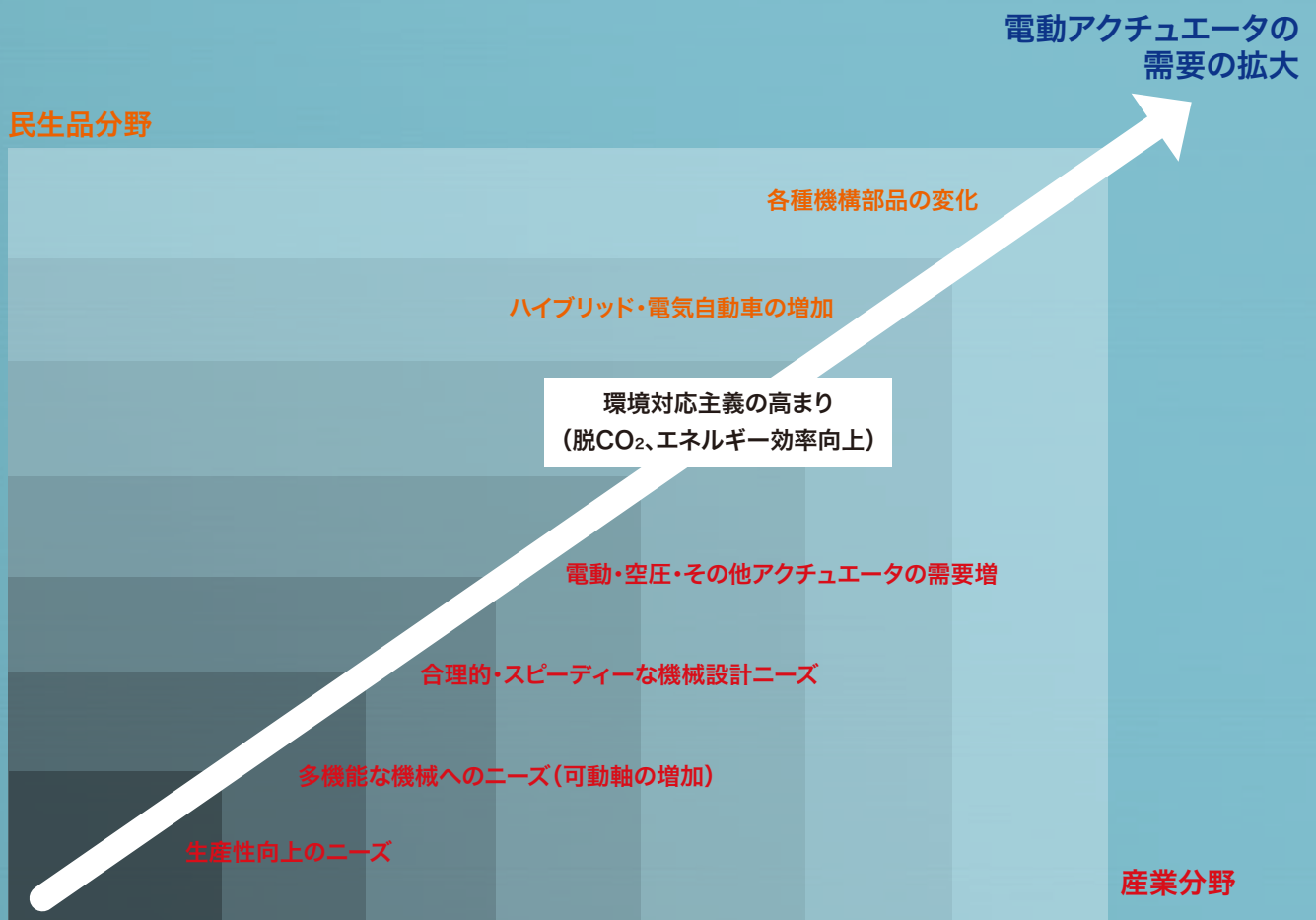
当初は約20名の体制ですが、将来的には150名体制まで拡充していく予定です。また2011年内には、技術統括部の建屋を完成させ、様々な研究開発活動が中国国内でできるよう整備していきます。

その他新興国における市場開拓

これまで述べました通り、当社は他社に先行して中国での事業展開をスタートし、中国における製販一体体制の構築・拡大を積極的に進めてきました。その結果、多くの先行者メリットを享受しながら着実な成長を果たしています。

こうした中国における事業展開の成果を踏まえ、当社は、その他の新興国においてもタイミングを見定めながらも、積極的な展開を図っていく考えです。

電動化の進展



電動化ニーズの高まり

産業機械装置の分野では、機械装置ユーザーにおける生産性向上へのニーズが高まり、各種産業機械の高性能化・多機能化が進んでいます。そうした中で現在、より合理的な機械設計が求められており、そのソリューションとして、単品の製品ではなくアクチュエータなどのモジュール製品の需要が増加しています。

さらに今後の世界経済を見た場合、新興国が成長の牽引役となっていくと考えられますが、一方で地球環境保全の重要性がますます高まる中、経済を成長させつつもエネルギー消費量を抑制していくことが人類に課せられた大きなテーマです。そのような中でビジネスの世界においても、脱CO₂が非常に重要なキーワードとなり、クリーンエネルギーへの転換やエネルギー効率改善への取り組みが急速に進む中、ハイブリッドカーや電気自動車の割合が増加していくものと考えられます。これらに伴い、自動車の駆動部以外でも、よりエネルギー効率の高い電動アクチュエータ

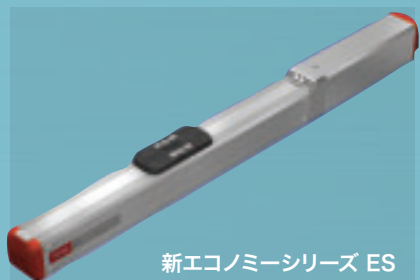
などの機構部品が求められています。さらにそれらを製造する産業用機械においても同様に、アクチュエータの中でもエネルギー効率に優れた電動アクチュエータの需要が増加していくものと考えられます。

そのような中、機械の高機能化に加え省エネ化を可能にするTHK製品は、人類が地球と共生していく上で、これまで以上にお役に立てるものと考えています。

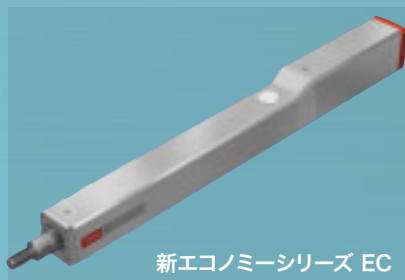
競争力を活かしたビジネスの拡大

電動アクチュエータの基幹部品はLMガイドやボールねじであり、これらはTHKのコア製品です。LMガイドのパイオニアであるTHKは、これらの製品に関して、世界で最もノウハウを蓄積しているメーカーであり、長年にわたり最高品質の製品をグローバル市場で提供し続けてきました。THKの電動アクチュエータは、その高品質なLMガイドやボールねじなどによって構成されているため、市場において大きな優位性を持っています。

電動アクチュエータシリーズ



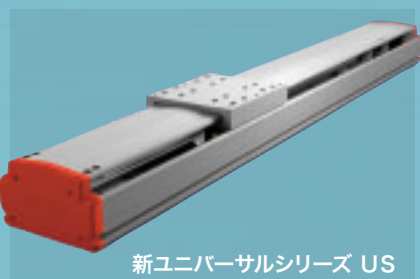
新エコノミーシリーズ ES



新エコノミーシリーズ EC



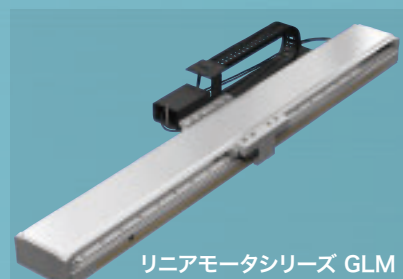
新ドライバコントローラ TSC



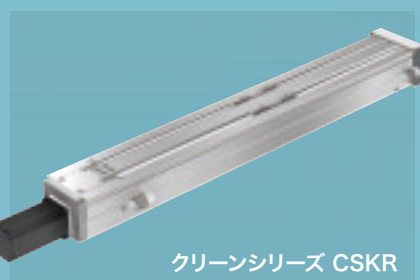
新ユニバーサルシリーズ US



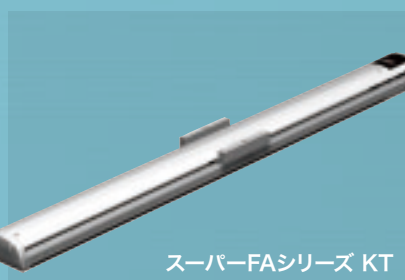
コンパクトシリーズ SKR



リニアモータシリーズ GLM



クリーンシリーズ CSKR



スーパーFAシリーズ KT



ロッドアクチュエータ CRES

とりわけ、THKの「コンパクトシリーズ」は、小型ながらも高剛性・高精度を有する製品として、競争が激しい市場の中で高い評価を得ています。こうした優れた製品のラインナップをさらに充実させ、半導体製造装置や薄型パネル製造装置、産業用ロボットなどの産業用機械における一層の採用拡大を進めていきます。同時に、電動アクチュエータの制御機器であるドライバコントローラの製品開発を強化し、モジュールとしての拡販を推進していきます。

また、電動アクチュエータの事業展開においては、産業用機械などの資本財向けだけでなく、消費財に近い分野への応用も進めています。既に「CRESシリーズ」が、自動車搭載用のルーフボックス、有料駐車場のゲート、家庭用のユニットキッチンなど様々な用途で活躍しています。今後もTHKは、独自の製品技術を活かした製品開発を進めながら、電動アクチュエータの可能性を上げていきます。

無限の可能性を持つ製品技術

10年先の将来を見据えると様々な機械が人間の生活エリアで共存することが予測されます。人間と共存する機械には安全性や推力など様々なスペックが求められ、それらを実現する要素部品も必要不可欠となってきます。

とりわけ機械の中でも人型ロボットなどの人間の生活環境エリアに適合した次世代ロボットの普及が見込まれる中、THKは産業用機器分野で培った要素部品の技術を応用し、次世代アクチュエータなど次世代ロボットを支える要素部品を提供していきます。

実際に、国内で開催されたロボット展などにおいて、次世代ロボット向けの超小型・高推力アクチュエータ等を発表し、高い評価を頂いています。

今後も機械要素部品メーカーとして、産業用機器分野での旺盛な電動化ニーズに着実にお応えするとともに、次世代を見据えながら、人々の生活環境に潜在する電動化ニーズを開拓し、ビジネス領域を拡大させていきます。

事業レビュー

地域別の概況

日本

2010年度（実績）

事業環境と業績概要

売上高は前期比66.9%増の1,173億円になりました。

前半は、経済が輸出を中心に回復し設備投資に波及する中で、主力の工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けなど幅広い分野の需要が回復しました。

後半は、円高の進行、景気刺激策の効果の剥落など経済に減速の動きが見られました。なお、期の終わりに東日本大震災が発生し、当社及び当社グループの工場数社において機械移動等の軽微な影響が発生しましたが、速やかに業務の復旧に努め供給の安定化を図りました。これらの結果、需要の回復を着実に売上高の増加に繋がったことなどから、増収となりました。

取り組み

販売面

- 資本財メーカーが新興国の成長を背景に輸出を拡大させる中、当社製品の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げるべく積極的な営業活動を展開しました。
- 自動車部品、免震装置などの新規分野の開拓に、より一層注力しました。
- 営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を継続的に推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。具体的には、製品特性のアピールだけでなく、お客様の問題解決の手段としてTHK製品の採用を図る提案営業を積極的に推進しました。

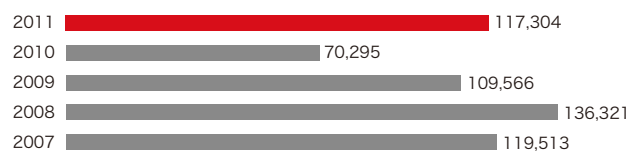
生産面

- リーマンショック以降、需要が減少する中、生産現場においてさらなるスキル並びに生産性の向上に努めた結果、10年度は需要が大幅に回復する中で混乱なく生産を増加させ、着実に売上高の増加に繋げることができました。

全般

- 収益性を高め損益分岐点売上高を引き下げるべく部門横断的なプロジェクトである「P25プロジェクト」を引き続き推進しました。その結果、10年度は費用増加局面でも数量効果を楽しみ利益率の改善へと繋げるなど、着実に収益力を向上させることができました。

売上高（百万円）



3月31日に終了した1年間

2011年度（計画）

取り組み

販売面

- 資本財メーカーが海外生産へのシフトを加速させることが想定される中、国内ではこれまで培ってきた提案力を活かして、新規顧客の獲得並びに新規分野における取引拡大に、より一層注力していきます。
- 製品面では、あらゆる分野での電動化が進展する中で電動アクチュエータの採用増加に努めていきます。

生産面

- 受注が高水準で推移する中で引き続き生産性の向上に努め生産量を増加させていきます。

全般

- 引き続き「P25プロジェクト」を強力に推進し、経営基盤の強化に努めていきます。

拠点一覧

国内	販売拠点	48
	生産拠点	15
	商品センター	3

グループ企業一覧 2011年3月31日現在

- ・THK 株式会社
- ・THKインテックス株式会社
- ・トークシステム株式会社
- ・THK 新潟株式会社
- ・THKリズム株式会社
- ・THKリズム九州株式会社
- ・株式会社リズムエル
- ・株式会社エルツール
- ・株式会社エルトレーディング
- ・株式会社エルエンジニアリング

アメリカ

2010年度（実績）

事業環境と業績概要

売上高は前期比43.0%増の208億円になりました。

個人消費や輸出が牽引役となり企業の設備投資が持ち直す中、工作機械、エレクトロニクス向けを中心に全般的に需要が回復しました。

需要が回復する中、業界で唯一現地生産拠点を持つメリットを活かし、既存顧客との取引拡大と新規分野の開拓に努めたことにより増収となりました。

取り組み

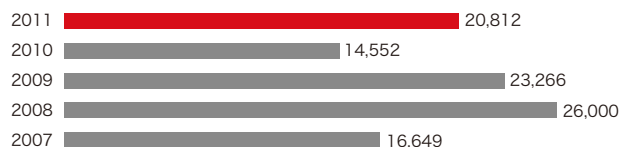
販売面

- 代理店の販売網をさらに有効活用し効率を高めるべく、販売網の再構築を図りました。
- 景気の変動や顧客の動向に大きく左右されない事業構造とするため、新規分野の開拓に努めました。
- 単品からユニットでの納入へと顧客ニーズが変化している中で、ユニット製品の拡販を進めました。

生産面

- 受注の増加時にもLMガイドを安定供給できる体制を整えるとともに、ユニット製品においても生産量の拡大を図りました。
- 円高及び輸送コスト等を踏まえ、現地調達や内製化を推進することで、コスト競争力を強化しました。

売上高（百万円）



3月31日に終了した1年間

2011年度（計画）

取り組み

販売面

- 資本財メーカーがアジアを中心とした海外に生産をシフトさせる中で、医療機器関連やエネルギー関連などの新規分野の開拓を図るとともに、メキシコ、カナダなど新規市場の開拓に努めていきます。
- 単品からユニットでの納入へと顧客ニーズが変化している中で、引き続きユニット製品の拡販を進めていきます。

生産面

- 業界で唯一、現地生産拠点を持つ優位性を最大限活用し、顧客ニーズの高い特殊品への対応を拡大していきます。
- 現地調達や内製化の推進によりコスト競争力を強化していきます。

拠点一覧

アメリカ	販売拠点	8
	生産拠点	2
カナダ	販売拠点	1
メキシコ	販売拠点	1
ブラジル	販売拠点	1

グループ企業一覧 2011年3月31日現在

- ・THK Holdings of America, L.L.C.
- ・THK America, Inc.
- ・THK Manufacturing of America, Inc.
- ・THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.

ヨーロッパ

2010年度 (実績)

事業環境と業績概要

売上高は前期比27.5%増の161億円になりました。

アジア向けの輸出が牽引役となり、経済に持ち直しの動きが見られる中、主力の工作機械、一般機械向けを中心に需要が回復しました。

需要が回復する中で既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努め、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができた結果、増収となりました。

取り組み

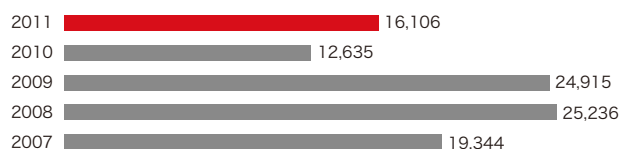
販売面

- 資本財メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、工作機械、一般機械向けなど既存顧客の深耕を図るとともに、航空機関連やエネルギー関連などの新規分野の開拓に努めました。
- DIN規格(Deutsche Industrie Normen:ドイツ工業規格)ボールねじのラインナップを拡充し、拡販を図りました。

生産面

- 現場スタッフのスキル向上や設備稼働率の徹底管理により生産性の向上に努めました。
- 材料調達先の多様化を推進し、加えて仕入単価の低減や材料在庫の削減を図りながら、変動費の抑制に取り組みました。

売上高 (百万円)



3月31日に終了した1年間

2011年度 (計画)

取り組み

販売面

- ユーロ安を背景に引き続き欧州の資本財メーカーによるアジア向けの輸出の拡大が見込まれる中、工作機械、一般機械など既存顧客向けの販売を強化していきます。
- 加えて、引き続き旺盛な需要が見込まれる航空機関連やエネルギー関連などの新規分野の開拓に注力していきます。

生産面

- 為替が円高、ユーロ安で推移する中、材料の現地調達を推進し材料費の削減を図っていきます。
- 欧州域内の需要が高水準で推移する中で、生産性を高め生産量の増大に努めます。
- 7mの研削盤を新たに導入したことによって生産が可能になった長尺LMガイドの拡販に努めます。

拠点一覧

ドイツ	販売拠点	4
イギリス	販売拠点	1
アイルランド	生産拠点	1
イタリア	販売拠点	2
スウェーデン	販売拠点	1
オーストリア	販売拠点	1
スペイン	販売拠点	1
フランス	販売拠点	1
	生産拠点	1
トルコ	販売拠点	1
チェコ	販売拠点	1
オランダ	販売拠点	1
ロシア	販売拠点	1

グループ企業一覧 2011年3月31日現在

- ・THK Europe B.V.
- ・THK GmbH
- ・THK France S.A.S.
- ・THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- ・PGM Ballscrews Ireland Ltd.

* PGM Ballscrews Ireland Ltd. は2011年4月に THK Manufacturing of Ireland Ltd. に社名変更

アジア他

2010年度（実績）

事業環境と業績概要

売上高は前期比104.2%増の364億円になりました。

中国を中心としたアジア各地域において経済が拡大する中で、中国と台湾では工作機械向け、韓国ではエレクトロニクス向けを中心に需要が拡大しました。

需要が拡大する中、積極的に拡販に努め、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができた結果、大幅な増収となりました。

取り組み

販売面

- 中国では、販売網の拡充を進めるとともに、既存顧客における潜在需要の掘り起こしや、主力の工作機械向け以外の新規顧客の開拓を積極的に推進しました。
- 台湾ではクロスローラーリング、免震テーブル、ボールねじ、ユニット製品などの拡販に取り組みました。加えて、拡販に向けた技術セミナーの実施などに加え、太陽光発電関連やLED製造装置関連へのアプローチを図りました。
- その他アジア地域では、シンガポール、タイ、インドなどの既存市場の深耕に取り組むとともに、インドネシアなどの新規市場の開拓を進めました。

生産面

- 需要が増加する中、中国では4班3直体制を活かして、生産量の拡大に努めました。
- 各工場では、生産品目の多様化を図るとともに、コスト競争力を高めるべく、加工改善によるコスト低減や材料調達先の多様化を推進しました。

売上高（百万円）

2011	36,438
2010	17,846
2009	21,520
2008	21,150
2007	19,203

3月31日に終了した1年間

2011年度（計画）

取り組み

販売面

- 中国では、旺盛な需要を取り込むべくさらなる販売網の拡充を推進するとともに、引き続き主力の工作機械向け以外の新規顧客の開拓を図ります。
※中国の今後の事業展開については、特集ページ(p14~17)で詳述しています。
- 台湾では、引き続き太陽光発電関連やLED、タッチパネル製造装置関連など新規分野へのアプローチを図ります。
- シンガポールでは引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に取り組むとともに、タイ及びインドにおける既存顧客の深耕と新規分野の開拓を図ります。また、インドネシア、ベトナム、フィリピンといった新たな地域での市場開拓も進めていきます。

生産面

- 旺盛な需要を着実に取り込むべく、各工場において積極的に機械設備を導入し生産能力を高めていきます。
- 各工場では、市場シェアを拡大すべく内製化、材料調達先の多様化を進めコスト競争力の強化を図るとともに、顧客ニーズに応じた製品供給を推進していきます。
- さらなる需要の増加が見込まれる中で、産業用機器向けではTHK無錫の第3工場を建設し、輸送用機器向けではTHKリズム常州を設立します。
- 2010年に竣工したTHKベトナムにおいて出荷を開始します。

その他

- 販売網の拡充や生産能力の増強などハード面の強化を進めるとともに、これらに伴い急激に増加する人員のスキル強化を図るなど、ソフト面の強化にも努めていきます。

拠点一覧

中 国	販売拠点	26
	生産拠点	4
台 湾	販売拠点	3
	生産拠点	1
シンガポール	販売拠点	1
インド	販売拠点	1
	生産拠点	1
タ イ	販売拠点	14
	生産拠点	3
韓 国	販売拠点	1
	生産拠点	
ベトナム	生産拠点	

グループ企業一覧 2011年3月31日現在

- ・THK TAIWAN CO., LTD.
- ・THK(中国)投資有限公司
- ・THK(上海)国際貿易有限公司
- ・大連THK 瓦軸工業有限公司
- ・THK(無錫)精密工業有限公司
- ・THK(遼寧)精密工業有限公司
- ・Beldex KOREA Corporation
- ・THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
- ・THK リズム(広州)汽车配件有限公司
- ・THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
- ・三益THK 株式会社

ACE事業部

可能性の広がるTHKの免震・制震技術

ACE(Amenity Creation Engineering)事業部は、2001年の発足以来、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」をコンセプトに、THK独自の「ころがり」化技術を活かし、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を開発・販売するとともに、ホームオートメーション関連機器への採用の増加にも取り組んでいます。

THKの免震・制震装置の特長は、LMガイド、ボールねじ等のTHKの基本技術を応用することで、高層ビルから戸建住宅、社寺建築等の歴史的な構造物まで、様々な建築物に十分な効果を発揮できる幅広い製品ラインナップを揃えていることです。

また近年、企業のBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)に対する意識が高まる中、THKは独自の免震・制震技術のノウハウを応用し、PCやサーバーなどの事業資産を地震の被害から守る免震テーブルを販売しています。この免震テーブルは既存の製品に比べ、地震が発生した際に、ねじれや浮き上がりの無い安定した動きをする高性能な製品となっています。

2010年度については、引き続きTHK製品の優位性を強調した積極的な販売活動を実施し、ACE事業部の売上高の6割強を占めるビル免震を中心として採用棟数を着実に増加させることができました。



戸建免震採用例



ニーズの拡大と普及・販売活動の強化

世の中の災害対策への意識が高まる中、免震・制震装置の需要は長期的に増加していくものと考えられます。ACE事業部では、引き続き設計事務所やハウスメーカーなどにTHKの免震・制震技術の優位性をPRしていきます。なお、ビル制震では、従来の制震ダンパーに比べ、地震の揺れを小さくする減衰性能をさらに向上させた新制震ダンパーの拡販に努めています。

また、一般消費者の方々に対しても、免震・制震装置導入の重要性やTHKの優れた技術・製品をご理解いただくため、従来のセミナー開催等の普及活動に加え、免震体験車をさらに有効活用した販促活動を実施していきます。戸建の免震装置については海外からも引き合いが増加しており、免震に関するホームページを英語でも公開しています。

加えて、企業のBCPに関するニーズが一段と高まる環境のもと、サーバー免震や機器免震などの“部分免震”の拡販にも注力していきます。部分免震を実現する当社の免震テーブルは、3月11日に発生した東日本大震災において、企業の中核ともいえるサーバーを地震から守りお客様から高い評価を頂きました。2011年度はさらに減衰機能を強化し床免震や大型機器の免震にも対応できる免震モジュール「TGS型」をラインナップに加え、積極的に拡販していきます。



免震テーブル採用例
(サーバー免震)

FAI事業部

輸送用機器分野における収益拡大に向けて

FAI(Future Automotive Industry)事業部は、THK 製品の自動車部品としての採用拡大を目的に1999年に発足しました。同事業の主力製品であるアルミダイカスト一体型成形のリンクボールは、従来のスチール製に比べ軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現しています。燃費の向上が求められる中で、国内外の大手自動車メーカーから高い評価を受けています。

また、2007年には、優れた鍛造技術を持つ自動車部品メーカーである株式会社リズムを連結子会社化しました。以来、FAI事業部ではリズムを加え、一体となり事業を展開し、2010年6月には連携をより一層強化すべく、リズムの商号を「THKリズム株式会社」に変更しました。さらなるシナジーを追求し、世界の自動車市場の変化に対して迅速かつ確に対応することで、存在感のあるサプライヤーとなることを目指しています。

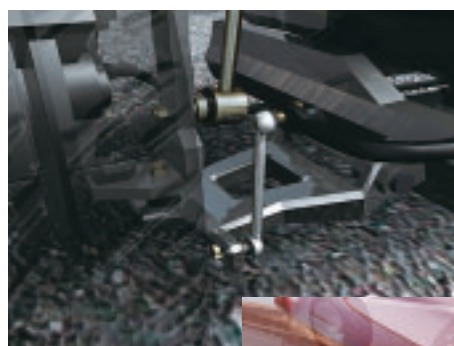
THKリズムとのシナジーの追求

FAI事業部を取り巻く環境としては、中長期的には自動車の生産地域の拡大と新興市場での需要の増大が見込まれます。また、世界的な環境保全ニーズの高まりとともに、自動車の軽量化、省エネルギー化がますます進んでいくことが考えられ、ハイブリッド自動車や電気自動車が普及していくことが予想されます。こうした中で、採用数の一層の増加に向け、THKリズムとのシナジーをさらに高めるべく取り組んでいます。

これまでの具体的な成果として、【管理面】では、管理機能をTHKリズム本社に集約したことで、従来より多くの受注を少ない人員で対応することが可能となり、採用拡大のスピードを高める体制を構築することができました。【販売面】では、国内外の完成車メーカーとの取引があるTHKの販路を活かしたTHKリズム製品の提案を実施するとともに、海外における支店の統合やスタッフの連携強化等も図っています。【生産面】では、THKリズムの本

社工場(浜松)と中国工場(THKリズム広州)でTHK製品であるリンクボールの生産を開始しています。LMガイドのトップメーカーであるTHKの持つ高い生産技術力に加え、自動車部品メーカーのTHKリズムならではの生産管理手法などによって、よりコスト競争力のある生産が可能になりました。【技術面】では、双方の技術交流を促進すべく分科会を設置しました。ここでは、THKリズムが持つ鍛造技術をTHKのコア製品であるLMガイドの生産へ応用させるなど、今後、民生品分野での採用拡大に向けて、LMガイドのコスト競争力を高める活動を実施しています。

このように管理、販売、生産、技術、それぞれにおいてTHKリズムとのシナジーは顕在化しています。その結果として、2010年度は、グローバル規模での採用車種の着実な増加を果すことができました。2011年は需要が拡大するアジア地域での生産体制を強化すべく新たな生産拠点となるTHKリズム常州を設立し、工場の建設に着手します。またタイにあるTHK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.では第二工場を稼働させます。今後も採用数の増加に向けてシナジーの顕在化に向けた取り組みをより加速させるとともに、LMガイド、アクチュエータといった当社が持つコア製品の採用の増加を図ることで、輸送用機器分野における収益性を向上させていきます。



リンクボール採用例



IMT事業部

電動アクチュエータ、ユニット製品の採用拡大に向けて

IMT (Innovation Mechatronics Technology) 事業部は、2009年6月に、今後大きな市場の拡大が見込まれる電動アクチュエータ事業と、THKグループのユニット品事業の拡大を目的として創設されました。

近年、生産性向上への要求が高まる中、半導体製造装置や薄型パネル製造装置などの産業用機械において、高性能化・多機能化が進んでいます。そうした中でより合理的な機械設計が求められており、機械要素部品においても単品から複合品へと製品ニーズが移り変わっています。また、今後は産業用機械のみならず、生産ラインなどにおける電動化の一段の進展も見込まれています。

こうした事業環境の中、IMT事業部は、THKの持つ「独創的な発想と独自の技術」を活かして市場開拓に取り組んでいきます。まずは産業用機械への電動アクチュエータ及びユニット製品の採用拡大を図っていきます。また、フィットネス機器や介護機器などの生活環境機器分野においても多様な需要が存在しており、これらを顕在化して収益拡大に繋がられるよう、各種用途に合わせた電動アクチュエータを積極的に開発しながら市場開拓を図っていきます。

電動アクチュエータシリーズ



市場ニーズに応じた事業体制の構築

IMT事業部は創設以降、幅広い顧客ニーズに対して的確かつ迅速にお応えできる販売システムを構築するとともに、徹底した人材教育に取り組んでいます。具体的には、従来の各電動アクチュエータの単独カタログを一冊の総合カタログとして刷新するとともに、動画などを盛り込んだWebサイトを新設し、製品案内ツールとしての利便性向上を図りました。また、お客様からのお問い合わせや技術相談などに的確に対応するため、電動アクチュエータ専用のカスタマーサポートを設置しました。人材教育では、高度な技術ナレッジの修得をはじめ各種スキルアップ・トレーニングを実施しました。

そして創設2年目となる2010年度は、顧客ニーズを再確認しながら市場動向を分析し、その結果を商品企画に反映させるとともに開発・販売体制の充実を図りました。また各種展示会において新製品の発表なども実施しています。

今後は、拡販に向けて製品ラインナップの拡充を図るとともに、日本国内の事業体制の強化を進めていきます。さらには米州、欧州、アジアへのグローバル展開を図る中で、特に市場拡大が見込まれるアジアにおいて現地での生産販売体制の基盤づくりに積極的に取り組んでいきます。

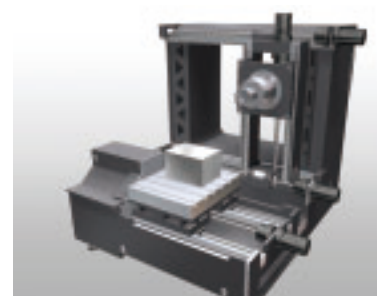
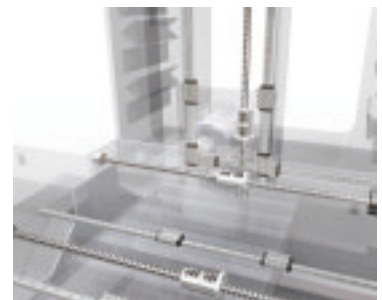
THKの製品

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。このLMガイドは、メカトロニクス産業に不可欠な機械要素部品として様々な産業で使用されています。そのほか「ボールスプライン」、「ボールねじ」をはじめとする機械要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。

LMガイド

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く” “正確に” 動かすため、“すべり”を“ころがり”化する機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入しさらなる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナ

の採用によって、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。



工作機械(マシニングセンタ)での使用例

ボールねじ

ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動に効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの長寿命化、低騒音化、高速化に大きく貢献することが可能となりました。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機、プレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



半導体製造装置(ダイシングソー)での使用例

アクチュエータ

アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイム短縮のニーズが高まる中、モジュール化されたアクチュエータは、設計や組立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションのアクチュエータを取り揃えています。



医療用機器(CTスキャナ)での使用例

ボールスプライン

ボールスプラインは、1971年、THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなりかつトルク伝達が可能となった、それまでにはない画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械に使用されています。



入浴介助装置での使用例

クロスローラーリング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができます。さらに、直交配列したローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー(たおれ)やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、マニピュレータ回転部、精密ロータリーテーブル、医療機器、計測器、半導体製造装置など、各種機械の回転部分に使用されています。



産業用ロボットでの使用例

リンクボール

リンクボールは、主に自動車部品として利用されている特殊軸受です。球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形した後シャンク部を特殊溶接する、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を発揮し、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を可能としています。日本、北米、欧州の大手自動車メーカーにおいて、自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く採用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。



自動車での使用例

THKリズムの製品

2007年にTHKグループに加わった株式会社リズム(現THKリズム株式会社)ではステアリング、サスペンション、ブレーキ、エンジン、トランスミッションなどの関連部品を生産・販売しています。現在、冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、THKリズムでは、「ゼロ保証=重要不具合ゼロ・納入不具合ゼロ」を掲げて市場の要求に対応し、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。



研究開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

産業の発展に貢献するTHKの製品開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の設立以来、創造開発型企業として様々な製品を開発し産業の発展に貢献するとともに、成長の源泉である技術力を着実に蓄積してきました。

1972年、世界ではじめてLMガイドの製造・販売を開始して以来10年以上、THK製品は主に工作機械に使用されていました。その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してきました。1990年代に入り、THK製品を採用する産業は、半導体製造装置、産業用ロボットなどへと広がり、ここでもお客様の使用用途や使用環境に適した製品を開発してきました。

また1996年には、長期メンテナンスフリーを実現したボールリテーナ入りLMガイドを他社に先駆けて開発しました。回転ベアリングにおけるリテーナ技術は既に確立されていましたが、リテーナが直線上と曲線上の2種類の動きをする必要がある直線運

動案内においては、耐久性を維持するリテーナを開発することは非常に困難とされていました。しかしTHKはその課題を克服。長期メンテナンスフリーを実現するとともに、工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化などにも大きく貢献するとともに、さらなる用途を拡大することができました。そして現在では、LMガイドのみならず、ボールねじ、ボールスプラインやLMガイドとボールねじを組み合わせたユニット品においてもリテーナシリーズの拡充を図っています。

次世代を見据えたグローバルR&D体制

THKの研究開発活動は、テクノセンター（東京都）を拠点として、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部及びIMT事業部から成る頭脳集団を構成し、基幹製品群であるLMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発に取り組んでいます。

また、2010年4月には、遼寧省大連市のTHK中国の本社内に海外初となる研究開発拠点を設置し、業務を開始しま

2010年度の主な開発製品



超低ウェービング／超々高剛性ガイド SPR/SPS形

最新の工作機械などに要求される高精度、高剛性、高速性、長期メンテナンスフリー、エコロジーにお応えするボールリテーナ入りLMガイドです。8条の転動溝、小径ボール、超ロングブロックの採用により、従来のLMガイドを超える、超低ウェービングと極めて高い剛性を実現しました。



超小径ボールスプライン LTS形

定格寿命、全長寸法は変えずに、従来形番の1サイズダウン相当の外筒外径を実現したボールスプラインを開発しました。コンパクトな設計が可能であることに加え、同等の外筒外径の製品に比べて軸を太くすることができるため、軸の剛性が大幅に向上しました。



ボールリテーナ入りコンパクトボールねじ SDA形

ドイツの工業規格DINに対応した高速、コンパクトタイプのボールねじです。新たに開発したエンドキャップ循環方式により、優れた高速性と大幅なコンパクト化を実現しました。またボールリテーナの採用により、長期メンテナンスフリー、低騒音、滑らかで安定した動作が可能となっています。

した。中国市場が拡大する中、需要地に研究開発拠点を置くことで、現地のニーズに適した仕様・価格帯などの製品を、短期間で開発していくことを目指しています。

2010年度の開発製品 ～ E³コンセプトの具現化

現在THKの研究開発活動では、独創的な発想と独自の技術を活かしながら、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E³コンセプト（キュービックEコンセプト）」をメインテーマに掲げ取り組んでいます。このテーマのもと、2010年度はさらなる用途拡大に向けて開発スピードの向上を図るとともに、5年後、10年後を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発を進めました。

その結果、2010年度も新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができたと考えています。

産業用機器分野では、下記の通り、主力製品であるLMガイド及びボールスプライン、ボールねじ、アクチュエータ関連の各種新製品を開発しました。

輸送用機器分野では、環境対応として、より実車に近い製品評価ができるサイクル試験機を導入し、極寒冷地での品質を向上させた製品を開発して市場投入しました。加えて、コスト競争力をさらに高めるべく、新工法の技術開発や電気自動車用新製品の開発、小型・軽量製品の開発を進めました。

2011年度の活動方針と施策

2011年度も新たな研究開発体制のもと、さらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に努めていきます。具体的には、顧客利便性を追求するとともに、より生産性と品質を考慮した設計を推進していきます。また、基本開発と応用開発を同時に進行させることで早期の収益化を実現できる製品の開発に取り組んでいきます。さらには、グローバル規模で開発力を強化する中、THK中国に設置された研究開発拠点を中心に、中国の現地ニーズに対応した製品開発を積極的に進めていきます。



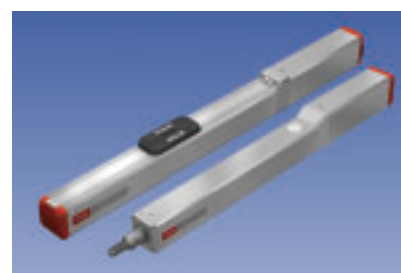
リニアモーターアクチュエータ
GLM20AP形

高速、高加減速、高精度を実現するとともに、海外の安全規格に対応したリニアモーターアクチュエータです。既存の“GLM20形”に比べ、使用可能推力が最大19%増加しました。これにより、さらなるタクトアップが可能となりました。



ステッピングモーター用ドライバコントローラ
TSC形

ドライバとコントローラを一体化し、スリムなケースに多くの機能を凝縮したステッピングモーター用ドライバコントローラを開発しました。操作が簡単のため、初めてご使用になるお客様にも最適な製品となっています。



電動アクチュエータ 新エコノミーシリーズ
ES形/EC形

エレクトロニクス機器の高機能化、高性能化に貢献する電動アクチュエータの新エコノミーシリーズです。従来品と異なり、ステッピングモータをスマートボディにビルトインしており、簡単、コンパクト、多機能かつリーズナブルな電動アクチュエータとなっています。

き把握するようにしています。また、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づいて、業務執行の忠実性、確実性、合理性、さらには経営効率性を評価すべく、内部監査を恒常的に実施しています。監査役は監査業務に必要な事項を内部監査室所属の職員に指示するとともに、内部監査室と連携して監査手続きを遂行しています。また、当社を含めた国内の全グループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。

積極的な企業情報開示

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置づけ、積極的な情報開示、適正かつ公平な情報開示に努めています。

株主総会の運営にあたっては、6月下旬の株主総会集中時期を避け、比較的出席しやすいと思われる6月中旬の土曜日に開催しています。

内部統制システムの構築・強化

THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石とするために内部統制の強化を図っています。2008年に内部統制に関する社内規程である「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、子会社・関連会社を含むグループ全体で継続して進めています。内部統制の運用状況の評価につきましては、内部監査室に設置した内部統制監査課において行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課を事務局として毎年評価に基づいた運用の改善を行っています。2010年度に実施した社内での評価においては「重要な欠陥」に該当する事項は認められませんでした。最終的な評価の結果は、2011年6月に「内部統制報告書」にて内閣総理大臣（関東財務局）に提出し、開示しています。

コンプライアンス体制の推進

2005年から、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を常設しています。ここではコンプライアンスに関わる方針や規程・規則、教育・啓発プログラムの審議や承認を行うとともに、従業員の法令・社内規程違反や内部通報事案への対応を検討しています。各種事案への対応は委員会のオブザーバーである顧問弁護士との連携をとり、適法・適正な対応を行っています。

また、委員会の下部組織として、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・エリアごとに部会メンバーを選任し、コンプライアンス体制の推進を図るとともに、相談窓口の機能を果たしています。

なお、役員及び従業員のコンプライアンス違反を未然に防止し、万一違反が発生した場合に早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報制度「THKヘルプライン」を設置しています。通報は電話やメールで行うことができ、外部窓口として顧問弁護士への連絡も可能となっています。2010年度は、ヘルプラインにおいて7件を受け付け、いずれも関係部署と連携のうえ対応しており、適宜コンプライアンス委員会で報告しています。

リスクマネジメントの徹底

リスクを全社的に管轄し対応するため、リスク管理室を設置しています。ここではコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザ等に係わるリスクについて、それぞれの担当部署で規則・ガイドラインを制定し、教育・研修などを通じて対策を講じています。

環境保全

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「LMガイド」をはじめとする「直動システム」を通じて産業社会に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継ぐことは、企業の社会的責任であるとの自覚のもとに、生産活動における環境負荷の低減と自然環境の保全・改善に取り組んでいます。

THKグループ 環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置付け、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組む。
2. 環境に関する法令等を遵守することに加え、グループ内の自主基準を制定するとともに適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図る。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進する。
4. 製造部門での廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進する。
5. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社などに対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携にも努める。
6. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動などによりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進する。

環境取り組み分野と目標

取り組み分野	目的・目標	主な活動項目
省エネルギー	地球温暖化ガス排出量削減	1) エネルギー診断 2) 省エネルギー 3) クリーン・エネルギー使用
省資材・ ゼロ・エミッション	地球環境負荷低減 ゼロ・エミッション達成	1) 材料・部品、副資材の投入管理 (投入原単位低減・歩留り向上) 2) 排出量、最終廃棄物の管理 3) 再使用・リサイクル
リスク物質管理	グループ内生産活動、 商品流通での有害物質の排除・管理	1) PRTR 法規定物質の代替化 2) グリーン調達、購入
環境にやさしい 製品・サービス	LCA(環境負荷算定)に基づく 製品の開発・サービスの提供	1) リテーナ入り製品群拡充 2) 長寿命化、長期メンテナンスフリー性の追求

環境マネジメントシステム

THKでは、国内外の生産拠点で、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得を進めています。山形、甲府、岐阜、三重、山口の国内主要5工場では、従来個別に認証取得していましたが、2010年度に総合認証を取得しました。これは、温暖化対策や省資源対策、化学物質法規制などに、全社的な対応が迅速に取れる体制の構築を目的としたものです。

事業所	(個別取得)	取得年月日	審査機関	
山形工場		1999年9月10日		
甲府工場		2000年12月28日		
山口工場		2001年2月2日	JQA	
三重工場		2002年9月6日		
岐阜工場		2004年12月24日		
TRNA(米州)		2001年6月13日		SQA
THKリズム 本社・御給工場		2001年12月20日		JIA
THKリズム九州		2002年12月20日	JIA	
TMA(米州)		2003年7月14日	QMI	
TME(欧州)		2004年2月3日	AFAQ	
THK新潟		2005年10月21日	JQA	
THKリズム 引佐工場		2006年12月20日	JIA	
THK無錫(中国)		2008年1月7日	CQC	
大連THK(中国)		2008年12月18日	TUV	
THK遼寧(中国)		2010年1月12日	TUV	

「省エネ推進委員会」、「省エネ推進会議」の設置

THKでは、本社に「省エネ推進委員会」、各工場に「省エネ推進会議」を設置し、全社的な省エネルギー、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

「省エネ推進委員会」は、社長を委員長として経営幹部で構成され、全社的な課題や問題解決の方向性を決定します。また、「省エネ推進会議」は、工場長や工場幹部で構成され、エネルギー使用量の95%を占める生産部門のエネルギー使用効率をアップさせる活動を行っています。

温暖化防止活動

THKでは、CO₂削減に向けた様々な取り組みを行っています。

岐阜工場では、工場内の省エネパトロールを実施し、エネルギーの無駄使いがないか、前回の指摘事項が守られているか、改善がなされているかなどをチェックして、エネルギーの削減を進めています。



岐阜工場 省エネパトロール

また、山口工場では、CO₂排出量の少ないボイラー使用により電力を確保し、重油を使用している自家発電機の稼働時間を減らし、重油を使用した場合に比較しCO₂排出量を25%削減しました。



山口工場 ボイラー

さらに、甲府工場では、空冷式の空調システムを水冷式のシステムに入れ替えることによって、従来のシステムに比較し、年間17,084KgのCO₂を削減しました。また、従来の約半分の消費エネルギーのLED電球、LED蛍光灯の導入を進めています。



甲府工場 LED照明 (3種のLEDを比較)

節電活動への取り組み

本年3月11日に発生した東日本大震災のため、日本全国で電力不足が生じていますが、THKグループでは、政府や電力会社の要請を受けて、生産部門・管理部門・営業拠点等のいずれにおいても空調・照明等の節電に取り組むとともに、自家発電装置の復活、ディーゼル発電機の備え付け等により、昨年夏期の最大使用電力に比べて15%以上の削減を実現するべく努めています。

省資源・ゼロエミッション活動

THKでは、研削スラッジ、金属スクラップ、砥石、プラスチック、廃油・廃液等の廃棄物がありますが、廃棄物削減の最終目標をエミッション率(最終処分量/廃棄物総量)0.5%未満に定めて、材料の歩留まり向上と廃棄物の徹底した分別に取り組み、現在では殆どの廃棄物をリサイクルに回しています。

グリーン物流活動

商品センターを中心とする物流部門では、物流全般にわたる環境負荷低減を目指す「グリーン物流活動」に取り組んでいます。2010年度では、定期貸し切り便ルートの見直しや積載率の向上、鉄道利用によるモーダルシフト化・運行集約化などを行い、貸し切り便積載率を年初と比較して約10%向上しました。



グリーン物流 鉄道利用コンテナ

取締役及び監査役

(2011年6月18日現在)



寺町 彰博
代表取締役社長



石井 正道
専務取締役



白井 武樹
常務取締役



寺町 俊博
常務取締役



今野 宏
常務取締役



大久保 孝
取締役
THK (中国) 投資有限公司 総経理
THK (遼寧) 精密工業有限公司 総経理



林田 哲也
取締役
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Ireland Ltd.
代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe
S.A.S. 代表取締役社長



桑原 淳一
取締役
FAI 事業部長



星野 京延
取締役
IMT 事業部長



榎 信之
取締役
生産本部長



木内 秀行
取締役
経営戦略室長



坂井 淳一
取締役
品質保証統括部長兼
先端技術情報センター長



石川 裕一

取締役
営業支援本部長兼ICBセンター長



下牧 純二

取締役
営業本部長



星出 薫

取締役
技術本部長



神戸 昭彦

取締役
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK Manufacturing of America, Inc.
代表取締役社長



佐藤 吉見

常勤監査役



五十嵐 一則

常勤監査役



渡邊 滸夫

社外監査役



米 正剛

社外監査役

財政状態及び経営成績の分析	39
リスク要因	43
連結財務諸表	
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
連結包括利益計算書	48
連結株主資本等変動計算書	49
連結キャッシュ・フロー計算書	51
セグメント情報	53

財政状態及び経営成績の分析

■ 業績分析

売上高

2010年度(2011年3月期)においては、前半は昨年度より各国が実施してきた景気刺激策の効果による個人消費の持ち直しが企業収益の改善に寄与し、設備投資に波及するなど、世界経済は順調に回復しました。後半は、国内では円高の進行、景気刺激策の効果の剥落に加え、期の終わりに発生した東日本大震災の影響により経済に弱い動きが見られた一方、海外では新興国を中心として堅調に推移し世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げております。そのため、リーマンショック以降大幅に需要が減少する中、ムダ、ムラを省く節減を徹底する一方で、成長力の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、市場の拡大が見込まれる中国を中心とした新興国において販売網を拡充させるなど、経営基盤のさらなる強化に努めました。これらの施策の結果、新興国の成長が鮮明となる中で、全世界的な需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。なお、期の終わりに東日本大震災が発生し、当社及び当社グループの生産工場数社において機械移動等の軽微な影響が発生しましたが、速やかに業務の復旧に努め供給の安定化を図りました。これらの結果、当期の売上高は1,906億61百万円(前期は1,153億30百万円)となり、前期と比べて大幅に増加させることができました。

売上原価

2010年度は、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前期に比べて8.5ポイント改善し71.4%となりました。

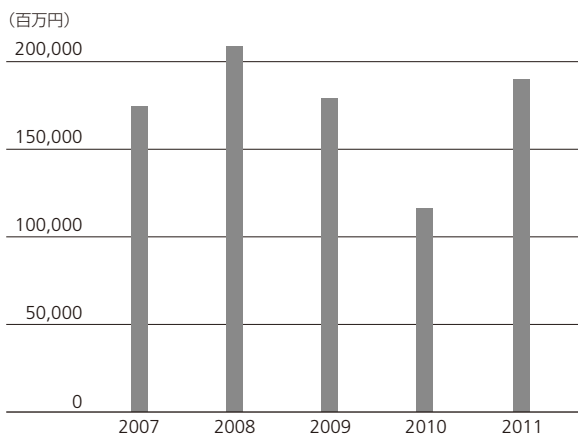
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上高が増加する中で各種費用の抑制に努めたことや、前期にのれんを一括償却したことなどにより、前期に比べ99百万円減少し、売上高に対する比率は11.3ポイント改善し17.1%となりました。

営業損益

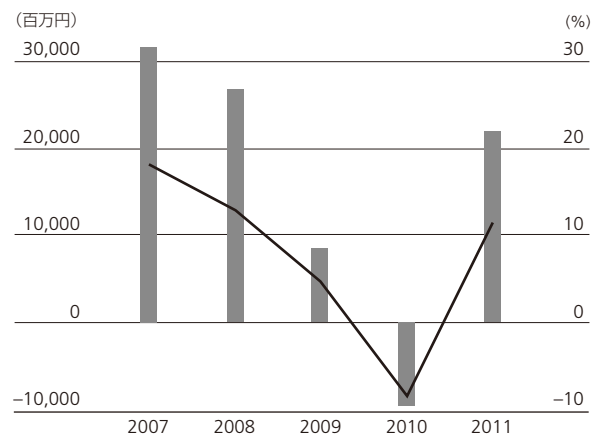
これらの結果、営業利益は218億44百万円(前期は95億8百万円の営業損失)となり、大幅に業績を回復させることができました。

売上高



3月31日に終了した1年間

営業損益／売上高営業利益率



■ 営業損益(左目盛り) — 売上高営業利益率(右目盛り)

3月31日に終了した1年間

営業外収益、費用

営業外収益は、持分法による投資利益や受取利息などにより16億89百万円となり、営業外費用は為替差損や支払利息などにより19億2百万となりました。これらにより、営業外損益は2億12百万円の損失となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純利益は139億59百万円となり、前期の143億円の当期純損失に比べて大幅に回復させることができました。

■ セグメントの状況

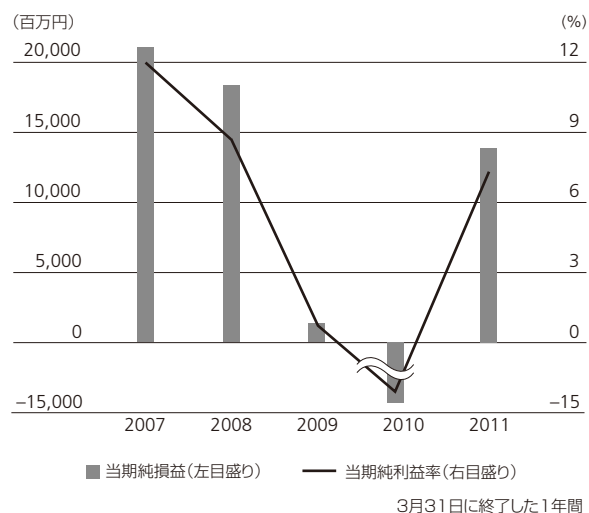
－ 日本 －

日本では、前半は経済が輸出を中心に回復し、設備投資にも波及の動きが見られました。一方、後半は円高の進行、景気刺激策の効果の剥落に加え、期の終わりに発生した東日本大震災の影響により経済に弱い動きが見られました。当社では、顧客である産業機械メーカーが新興国の成長を背景に輸出を拡大させる中、当社製品の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げるべく、積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は1,279億44百万円となりました。さらに、生産性の改善や販管費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は183億22百万円となりました。

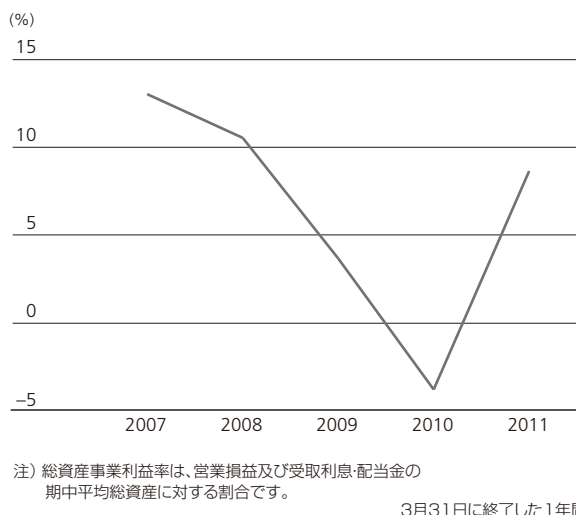
－ 米州 －

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が持ち直す中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、エレクトロニクス、輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は206億8百万円、営業利益は18億7百万円となりました。

当期純損益／当期純利益率



総資産事業利益率 (ROA)



－ 欧州 －

欧州では、輸出を中心として経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、需要の回復を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は160億99百万円となりました。しかしながら、為替が円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、営業損益は9億34百万円の損失となりました。

－ 中国 －

中国では、設備投資が順調に増加し、また自動車生産が好調に推移する中、これまでに強化してきた販売網を活かした積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械向けや輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は139億69百万円、営業利益は24億66百万円となりました。

－ その他 －

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に推移させることができ、売上高は120億39百万円、営業利益は5億45百万円となりました。

■ 財政状態

資産、負債、純資産の状況

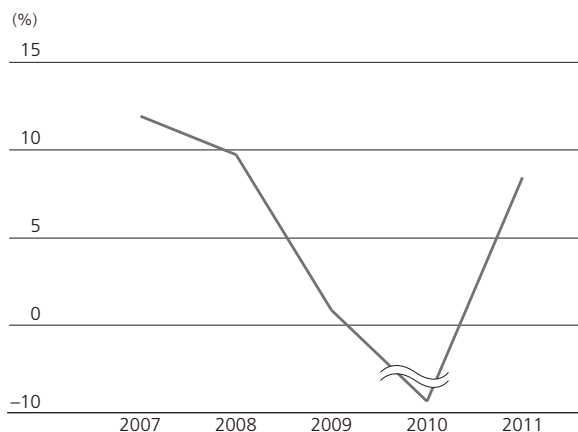
－ 資産 －

流動資産は、前期末に比べて482億5百万円増加し1,916億65百万円となりました。現金及び預金は社債を200億円発行したことなどにより308億37百万円増加しました。また、売上高の回復に伴い売上債権が159億76百万円、たな卸資産が21億44百万円増加しました。

固定資産は、前期末に比べて48億11百万円減少し881億3百万円となりました。設備投資を76億91百万円実施する一方、減価償却費が86億51百万円となったこと、及び期末にかけての円高に伴い在外子会社資産の円貨換算額が減少したことなどにより、有形固定資産が44億32百万円減少したことなどが主な要因です。

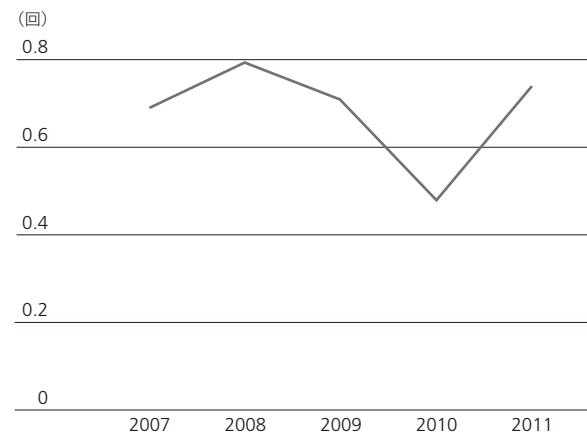
これらの結果、総資産は前期末に比べて433億94百万円増加し2,797億68百万円となりました。

自己資本利益率 (ROE)



3月31日に終了した1年間

総資産回転率



3月31日に終了した1年間

－ 負債 －

流動負債は、前期末に比べて175億86百万円増加し519億61百万円となりました。売上高の回復に伴い仕入債務が75億16百万円増加したほか、未払法人税等が55億17百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債は、社債を200億円発行したことなどにより、前期末に比べて201億28百万円増加し598億70百万円となりました。

これらの結果、負債総額は前期末に比べて377億15百万円増加し1,118億31百万円となりました。

－ 純資産 －

純資産は、前期末に比べて56億78百万円増加し、1,679億37百万円となりました。当期純利益が139億円59百万円となった一方、主にドル及びユーロに対する円高の影響により、為替換算調整勘定が前期末に比べて63億42百万円減少したことなどが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

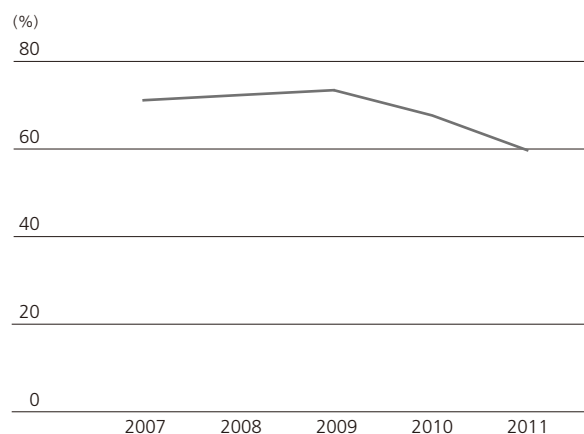
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益216億12百万円、減価償却費89億1百万円、売上債権の増加170億79百万円、たな卸資産の増加34億17百万円、仕入債務の増加87億81百万円などにより、216億8百万円のキャッシュ・イン（前期は44億1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が60億56百万円となったことなどから、62億99百万円のキャッシュ・アウト（前期は73億22百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200億円、配当金の支払額20億円などにより、179億13百万円のキャッシュ・イン（前期は79億32百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて308億37百万円増加し、1,001億4百万円となりました。

自己資本比率



3月31日に終了した1年間

リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2011年6月20日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,266	100,104
受取手形及び売掛金	40,466	56,442
商品及び製品	9,673	9,780
仕掛品	5,475	6,396
原材料及び貯蔵品	9,612	10,728
繰延税金資産	3,507	3,029
短期貸付金	2,000	2,003
その他	3,700	3,365
貸倒引当金	△242	△184
流動資産合計	143,460	191,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,903	50,592
減価償却累計額	△25,398	△26,604
建物及び構築物(純額)	26,505	23,988
機械装置及び運搬具	121,286	120,307
減価償却累計額	△85,437	△88,084
機械装置及び運搬具(純額)	35,848	32,223
土地	12,978	12,892
建設仮勘定	1,860	3,746
その他	13,841	14,302
減価償却累計額	△11,191	△11,743
その他(純額)	2,649	2,558
有形固定資産合計	79,841	75,409
無形固定資産		
のれん	140	117
その他	1,123	976
無形固定資産合計	1,263	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 5,225	*1 5,253
繰延税金資産	1,720	1,031
その他	5,263	5,619
貸倒引当金	△400	△304
投資その他の資産合計	11,809	11,599
固定資産合計	92,914	88,103
資産合計	236,374	279,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,226	31,743
リース債務	48	50
未払法人税等	290	5,808
賞与引当金	1,835	2,758
役員賞与引当金	—	50
その他	7,972	11,550
流動負債合計	34,374	51,961
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	80	59
繰延税金負債	3,690	3,710
退職給付引当金	4,796	4,963
役員退職慰労引当金	141	89
製品保証引当金	95	110
その他	937	935
固定負債合計	39,741	59,870
負債合計	74,116	111,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	98,703	110,632
自己株式	△11,356	△11,359
株主資本合計	166,296	178,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	590
為替換算調整勘定	△5,738	△12,080
その他の包括利益累計額合計	△5,196	△11,490
少数株主持分	1,158	1,206
純資産合計	162,258	167,937
負債純資産合計	236,374	279,768

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	115,330	190,661
売上原価	*1 92,141	*1 136,219
売上総利益	23,189	54,442
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,357	3,312
広告宣伝費	798	756
貸倒引当金繰入額	34	—
給料及び手当	10,559	11,077
賞与引当金繰入額	632	972
役員賞与引当金繰入額	—	50
退職給付費用	428	372
賃借料	2,127	1,745
減価償却費	927	845
研究開発費	*1 3,331	*1 3,639
のれん償却額	2,724	22
その他	8,774	9,803
販売費及び一般管理費合計	32,697	32,598
営業利益又は営業損失 (△)	△9,508	21,844
営業外収益		
受取利息	184	211
受取配当金	35	39
為替差益	2	—
負ののれん償却額	324	—
持分法による投資利益	221	438
受取賃貸料	274	273
還付消費税等	—	181
雑収入	543	544
営業外収益合計	1,586	1,689
営業外費用		
支払利息	489	582
為替差損	—	877
雑損失	386	442
営業外費用合計	875	1,902
経常利益又は経常損失 (△)	△8,797	21,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 21	*2 29
雇用調整助成金	421	2
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	—	125
その他	8	20
特別利益合計	452	176
特別損失		
固定資産売却損	*3 1	*3 25
固定資産除却損	*3 172	*3 62
投資有価証券評価損	203	43
のれん償却額	*4 5,404	—
一時帰休費用	371	—
災害による損失	—	41
その他	12	22
特別損失合計	6,165	195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△14,510	21,612
法人税、住民税及び事業税	360	6,371
法人税等還付税額	△380	—
法人税等調整額	△152	1,082
法人税等合計	△172	7,454
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,158
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△37	199
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,300	13,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	50
為替換算調整勘定	—	△6,282
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△213
その他の包括利益合計	—	*2 △6,445
包括利益	—	*1 7,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,665
少数株主に係る包括利益	—	47

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	44,342	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	44,342	44,342
利益剰余金		
前期末残高	114,998	98,703
当期変動額		
剰余金の配当	△1,993	△2,030
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,300	13,959
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△16,294	11,928
当期末残高	98,703	110,632
自己株式		
前期末残高	△11,351	△11,356
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△11,356	△11,359
株主資本合計		
前期末残高	182,595	166,296
当期変動額		
剰余金の配当	△1,993	△2,030
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,300	13,959
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△16,298	11,925
当期末残高	166,296	178,221

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144	542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	47
当期変動額合計	398	47
当期末残高	542	590
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,205	△5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	△6,342
当期変動額合計	467	△6,342
当期末残高	△5,738	△12,080
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,061	△5,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	△6,294
当期変動額合計	865	△6,294
当期末残高	△5,196	△11,490
少数株主持分		
前期末残高	1,179	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	47
当期変動額合計	△20	47
当期末残高	1,158	1,206
純資産合計		
前期末残高	177,712	162,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,993	△2,030
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,300	13,959
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	△6,246
当期変動額合計	△15,454	5,678
当期末残高	162,258	167,937

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,510	21,612
減価償却費	9,736	8,901
固定資産除売却損益(△は益)	152	58
引当金の増減額(△は減少)	558	1,019
受取利息及び受取配当金	△219	△251
支払利息	489	582
為替差損益(△は益)	9	512
持分法による投資損益(△は益)	△221	△438
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	203	43
のれん償却額	8,129	22
負ののれん償却額	△324	—
災害損失	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	△3,490	△17,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,699	△3,417
仕入債務の増減額(△は減少)	3,542	8,781
その他	△1,292	807
小計	5,461	21,198
利息及び配当金の受取額	258	386
利息の支払額	△466	△530
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△851	573
災害損失の支払額	—	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	21,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,230	△6,056
固定資産の売却による収入	9	107
投資有価証券の取得による支出	△156	△15
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△6	△557
貸付金の回収による収入	77	222
その他	△18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,322	△6,299

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	20,000
配当金の支払額	△1,989	△2,000
少数株主への配当金の支払額	△28	△41
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△45	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,932	17,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	△2,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,136	30,837
現金及び現金同等物の期首残高	64,130	69,266
現金及び現金同等物の期末残高	*1 69,266	*1 100,104

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	77,666	14,410	12,429	6,575	4,248	115,330	—	115,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,518	45	20	1,544	39	21,168	(21,168)	—
計	97,184	14,456	12,450	8,120	4,287	136,498	(21,168)	115,330
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△7,155	△366	△1,576	△545	13	△9,630	121	△9,508
セグメント資産	230,807	20,147	15,314	23,766	4,830	294,867	(58,492)	236,374
その他の項目								
減価償却費	6,435	982	669	1,599	49	9,736	—	9,736
のれんの償却額	2,724	—	—	—	—	2,724	—	2,724
持分法適用会社への投 資額	1,920	—	—	—	—	1,920	—	1,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,774	202	324	186	81	4,569	(122)	4,447

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額121百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

- (2) セグメント資産の調整額58,492百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額122百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	127,944	20,608	16,099	13,969	12,039	190,661	—	190,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,349	121	15	3,328	41	42,857	(42,857)	—
計	167,294	20,729	16,114	17,298	12,081	233,518	(42,857)	190,661
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	18,322	1,807	△934	2,466	545	22,207	(363)	21,844
セグメント資産	278,095	28,486	26,092	32,978	12,401	378,054	(98,285)	279,768
その他の項目								
減価償却費	5,860	857	584	1,535	62	8,901	—	8,901
のれんの償却額	22	—	—	—	—	22	—	22
持分法適用会社への投 資額	1,869	—	—	—	—	1,869	—	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	948	166	2,958	255	8,081	(253)	7,827

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額363百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額98,285百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	152,398	38,263	190,661

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,304	20,812	16,106	13,219	23,218	190,661

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
49,588	5,118	5,409	14,494	799	75,409

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	22	—	—	—	—	22	—	22
当期末残高	117	—	—	—	—	117	—	117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

44ページから56ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET
(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) 及び当社ホームページ
(<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。

連結子会社及び持分法適用関連会社

2011年3月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
THK インテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK 新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THK リズム株式会社	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
THK リズム九州株式会社	輸送用機器関連事業	大分県	100.00
株式会社リズムエル	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルツール	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルトレーディング	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルエンジニアリング	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
THK Holdings of America, L.L.C.	米州のグループ企業の持株会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LM ガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送用機器関連事業	アメリカ、テネシー州	100.00
THK Europe B.V.	欧州のグループ企業の持株会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	フランス、シャンパーニュ オモンドール市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
PGM Ballscrews Ireland Ltd.*	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	98.97
THK TAIWAN CO., LTD.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	台湾、台北市	100.00
THK(中国)投資有限公司	中国のグループ企業の統括会社	中国、大連市	100.00
THK(上海)国際貿易有限公司	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK(無錫)精密工業有限公司	LM ガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK(遼寧)精密工業有限公司	LM ガイド等の製造	中国、大連市	100.00
Beldex KOREA Corporation	硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の製造・販売	韓国、ソウル市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	シンガポール	100.00
蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司	輸送用機器関連事業	中国、広州市	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送用機器関連事業	タイ、ラヨーン県	100.00
持分法適用関連会社			
三益THK 株式会社	LM ガイド等の製造・販売	韓国、テグ市	33.82

*PGM Ballscrews Ireland Ltd. は2011年4月にTHK Manufacturing of Ireland Ltd. に社名変更

コーポレートデータ

2011年3月31日現在

会社情報

本社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6
Tel.	03-5434-0300
設立	1971年4月
従業員数	8,025名(連結) 3,332名(単独)
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.com/jp/
監査法人	太陽ASG有限責任監査法人

株式情報

株式

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主数	22,844名

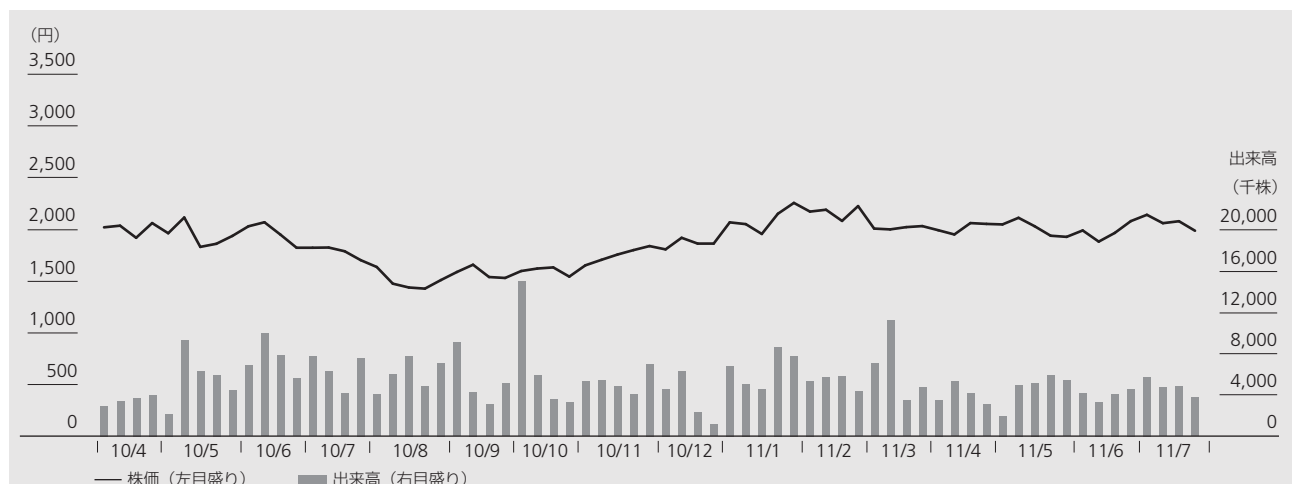
■ 大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	13,570,520	10.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,789,600	5.81
寺町彰博	5,844,000	4.36
THK株式会社	5,253,960	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,100,100	3.81
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	4,669,142	3.48
ジェーピーモルガンチェースバンク385164	4,115,900	3.07
ジェーピーモルガンチェースバンク385078	2,721,905	2.03
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	2,246,194	1.67
エフティシー株式会社	2,074,000	1.54

■ 株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
政府及び地方公共団体	1	14,000	0.01
金融機関	62	30,762,342	22.98
金融商品取引業者	40	1,081,347	0.81
その他の法人	313	4,497,140	3.36
外国法人等	390	68,816,075	51.41
個人その他	22,037	23,432,039	17.51
自己名義株式	1	5,253,960	3.93

■ 株価推移



THK株式会社

〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6 TEL. 03-5434-0300 FAX. 03-5434-0305 Web www.thk.com/jp